

1990年代のベトナムにおける人口現象の諸相と社会経済的背景

松井 秀郎* 横 畠 康 吉**
大 塚 昌 利*** 高 木 亨****

キーワード：ベトナム、人口現象、社会経済的背景、ドイモイ、1990年代

I はじめに

ベトナムを訪れたのは2000年のことであったが、各地の景観をみるにつけ、1976年7月にベトナム社会主義共和国となるまでに、この地域の辿ってきた数々の激動についての認識を新たにさせられた。これらは、古都フエ（Hue）の石碑にみられる漢字であったり、ハノイ（Hanoi）市街地のフランス風の建物であったり、あるいは空港からの道路沿いに未だにみられるトーチカ跡の景観からであったりする。

司馬（1996）は、「近代以前において、アジアでの王朝国家の形式は、二種類あった。ひとつは中国式で、ひとつはインド式である。」「これらの二通りの文明の形態がこの半島で同居していることから西洋人が名付けたインドシナ半島において、半島の東岸を領域とするベトナムだけが千数百年来中国式で王朝をつくってきた。」と記している。このような中国による支配、その後のフランスによる植民地支配、さらに第二次世界大戦による国土の擾乱を経て、国家が分断され再統一された歴史は広く知られているところである。

現在のベトナムでは、政府の公認する54民族（1978年公表）が生活しており、この内には人口の約90%を占める KIN（キン・京）族と53の少数民族とが含まれている（田畑ほか、2001：合田、2005：梶村、2007）。これらの諸民族の中には、比較的長くこの地に定着していた民族もあれば、中国大陆平原地域に覇を競った民族に追われて中国の雲南省や貴州省などの地域からインドシナ半島に南下してきた人々もあり、あるいは太平洋の島々を伝ってこの地域に渡ってきた民族もいると言われている（ドビー著・小堀訳、1961：梶永、2005：吉本、2005）。

こうした諸民族の交錯は、ベトナムの海岸線が中国国境からカンボジア国境までインドシナ半島沿いに長く延びており、また山地伝いには中国やラオスとの国境地帯が山岳・高原やアンナン（Annam）山脈から中央高地などへと続いており、さらには国内の2大平野が紅河（Hong River）やメコン川（Me Kong River）のような国際河川の最下流域となっているという国土の形状からも、歴史的には比較的容易になされてきたものと思われる。

1986年のドイモイ政策以降に日本を始めとする諸外国からの企業進出が起これ、ベトナムへの関心の高まりから各分野における調査や研究も盛んになってきている。中でも、農業や農村地域とその開発に関する研究成果では、国全体を対象とする研究から集落単位での研究成果までが積み上げられてきている。小川（2000）はドイモイ後のベトナムの社会変動について、国内の南北格差や都市農村格差という視点から明らかにしている。長（2005）はドイモイ後の経済発展期における紅河デルタ（トンキンデルタ）やメコンデルタさらには中部高地の農業と農村に関する調査を基に、ベトナムにおける農業の実態と問題点と明らかにし、農業の役割や経済発展に伴う課題について論じている。メコンデルタの開発とその開発の及ぼす影響については、香川（2003）が開発の歴史の政策的批判を行っている。グローバル化の中でのベトナムの農業と農村地域の変化を統計的に明らかにした成果としては荒神（2006）の報告がある。紅河デルタでの農業・農村関係では、春山（2004）、グエンほか（2001）、TRAN（2006）等の研究成果がある。またメコンデルタの開発や農業システムなどについては、堀（1996）、松井（2001）、石田（2005）の研究成果がある。ベトナムの人口をアジアの中で論じたものとしては、

* 文部科学省初等中等教育局

** 四国大学経営情報学部

*** 立正大学地球環境科学部

**** 財団法人地域開発研究所

石・早瀬 (2000)・早瀬 (2004) の成果がある。また、ベトナムにおける少数民族については、歴史地理学的研究として菊池 (1988) がおもに焼畑耕作をする北部・中部の諸民族について明らかにし、北部の少数民族の特色については金丸 (2005) の研究がある。少数民族の定住政策については新井 (2007) による研究がある。この研究では国家の開発投資資金と、日本を中心とする各国の政府開発援助や世界銀行・アジア開発銀行などからの資金による開発によって、少数民族の定住化やキン族の移住がどのように行われてきたかが、中部高原の少数民族居住地域を事例として詳細に明らかにされている。さらに、ベトナム国内での開拓移住や人口移動などについては、伊藤 (2003)、岩井 (2006) や竹内 (2006) の研究成果もあり、社会主義国家における政策的人口移動の実態についての事例研究も積み上げられてきている。

本研究の先行発表でも、メコン川下流地域の農業やベトナムの工業の立地形態について明らかにしてきた (横畠ほか、2002；大塚ほか、2004)。そこで本研究ではこれらの研究の一環として、ベトナム各地での経済発展や国土開発の初期段階における、ベトナムの人口総体としての動きや地域別の人口に関して分布図を作成して報告し、人口現象と社会経済的背景について統計から考察し、ベトナムにおける人口現象の一端を明らかにしようとするものである。

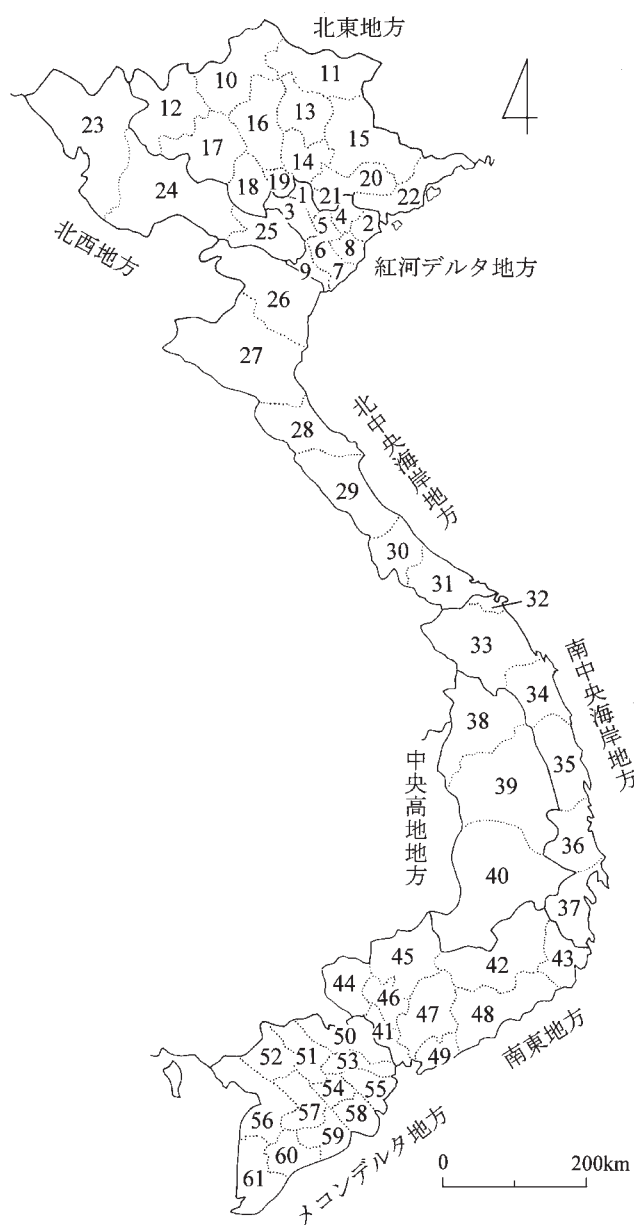
本研究の基本資料としてはベトナム国内で発刊された統計書を用いている (DU VAN VINH・TRAN HUU THUC, 1996：Central Census Steering Committee, 1999・2000：Sociolistic Republic of Vietnam General Statistical Office, 2000)。これらの統計書から、ベトナムでのドイモイ政策実施後の1990年代の人口変動の状況をみるには最適な、1989年と1999年の2時点のセンサスデータを分析した。統計区数は1989年のセンサスでは53 (3中央直轄市・50省) であり、1999年では61 (4中央直轄市・57省) に区分されている (第1図)¹⁾。なお1989年における人口分析においては、ベトナム北部と南部について、人口密度の高い中央直轄市・省が連続していた地域を核とする圏域を設定して、これらをさらに下位の小地区に区分した統計資料を用いて人口分布の特徴を探った。さらに資料としてベトナム国内で出版された一般的な地理の書籍も参考とした (NGUYEN TRONG DIEU, 1992；LE BA THAO, 1997)。またベトナムにおける開発の全般的概況を知るために、2000年12月にはホーチミン市やハノイ市の都市計画局などでの聴き取り調査を行っている。

II ベトナムの国土の特徴

国土の形状は、島嶼部を除きおよそ北緯23度から北緯9度にわたり南北にほぼS字型をなしており、東側には北からトンキン湾そして南シナ海に面する約3,300kmの海岸線が延びている (第2図)。北側には中華人民共和国、西側にはラオス人民民主共和国・カンボジア王国と国境を接している。ベトナム最大の島はシャム湾のカンボジア国境近くに位置するフーコック (Phu Quoc) 島であり、約600km²の島では漁業が盛んで、ニョクマム (Nuoc Mam) と呼ばれる魚醤を特産品としている (吉田・橋本、2003)。

日本と同じように国土が南北方向に長いことから自然環境でも南北差が著しくみられる。さらに中国雲南省の横断山脈から連なる国境近くの山地には3,000mを超えるファンシパン (Phan Si Pang) 山があり、また西側のラオス・カンボジア国境に延びるアンナン山脈では2,500mを超えるゴクリン (Ngok Linh) 山などの山地や高原地域が帯状に広がることから、これらの国土における北側・西側の高地と、国土の東側・南側のデルタなどの低地とでも著しい気候の違いがみられる。これらの各地の差異は気象の地域的变化として現れ、農業にも大きな影響を与えている。北部では台風による影響も大きく、南部では雨季と乾季とがはっきりとしており、熱帯特有のスコールなども激しい。

ベトナムでは、自国の国土を「二つの米籠と天秤棒」に喩えたりもしている。「二つの米籠」とは紅河デルタを中心とする北部の平野と、メコンデルタを中心とする南部の平野である。このような紅河流域とメコン川流域などで生産されるコメは、1990年代以降には重要なベトナムの輸出品となってきたが、輸出品額 (2005年) の順位では第8位となっている。輸出品額における第1位は、1986年に生産がはじまったベトナム南部沖の油田から産出される原油である。ロシア・マレーシア・カナダ・日本などの外国資本とベトナム石油ガス公社 (Petro Vietnam) との合弁などで進められてきた開発も、この公社の傘下にある石油・天然ガス開発投資会社 (PIDC) と外国との開発プロジェクトによってさらに拡大の方向にある (坂本、2007)。また、フランス統治時代の1887年以降に生産が始められたと言われているコーヒー豆の生産は、ダクラク (Dac Lac) 省・ラムドン (Lam Dong) 省・ザライ (Gia Lai) 省・ドンナイ省などのベトナム中部高地で盛んである。FAOSTAT によればこのコーヒー豆の2005年の生産量は世界で圧倒的な



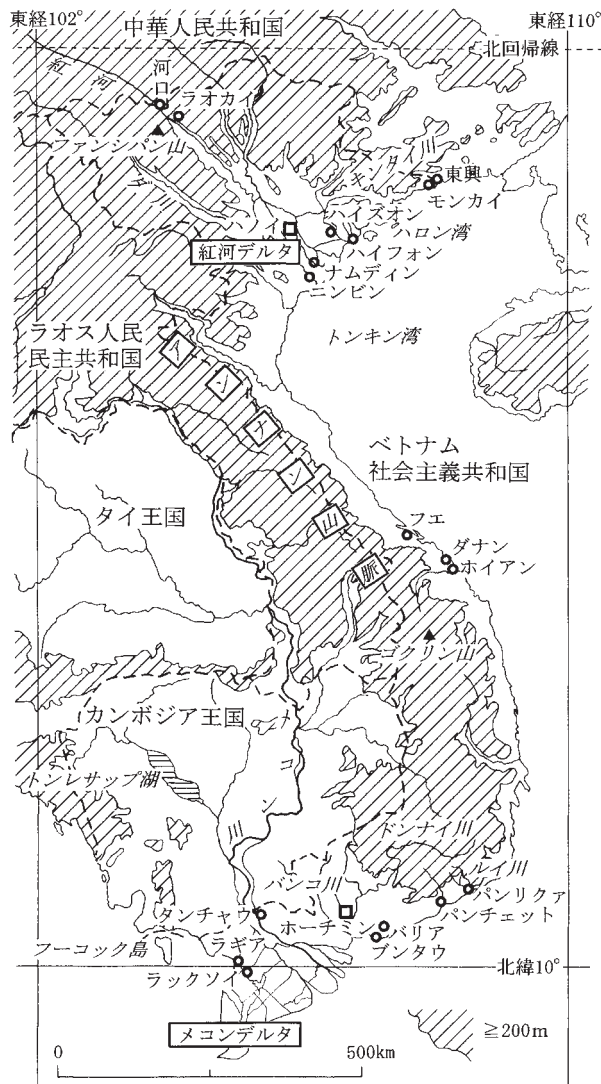
番号	1989年 (53省市)	1999年 (61省市)		2 圏域	2 デルタ地域
Red River Delta (紅河デルタ地方)					
1	Ha noi	Ha Noi	ハノイ市 (中央直轄市)	○	○
2	Hai Phong	Hai Phong	ハイフォン市 (中央直轄市)	○	○
3	Ha Tay	Ha Tay	ハタイ	○	○
4	Hai Hung (ハイフン)	Hai Duong	ハイズオン	○	○
5		Hung Yen	フンイエン	○	○
6	Nam Ha (ナムハ)	Ha Nam	ハナム	○	○
7		Nam Dinh	ナムディン	○	○
8	Thai Binh	Thai Binh	タイビン	○	○
9	Ninh Binh	Ninh Binh	ニンビン	○	○
10	Ha Giang	Ha Giang	ハザン	○	
11	Cao Bang	Cao Bang	カオバン	○	
12	Lao Cai	Lao Cai	ラオカイ	○	
13	Bac Thai (バックタイ)	Bac Kan	バックカン	○	
14		Thai Nguyen	タイグエン	○	
15	Lang Son	Lang Son	ランソン	○	
16	Tuyen Quang	Tuyen Quang	トゥエンクアン	○	

番号	1989年 (53省市)	1999年 (61省市)		2 圏域	2 デルタ地域
17	Yen Bai	Yen Bai	イエンバイ	○	
18	Vinh Phu (ビンフー)	Phu Tho	フートォ	○	
19		Vinh Phuc	ビンフック	○	
20	Ha Bac (ハバック)	Bac Giang	バックザン	○	
21		Bac Ninh	バックニン	○	○
22	Quang Ninh	Quang Ninh	クアンニン	○	
North West (北西地方)					
23	Lai Chau	Lai Chau	ライチャウ	○	
24	Son La	Son La	ソンラ	○	
25	Hoa Binh	Hoa Binh	ホアビン	○	
North Central Coast (北中央海岸地方)					
26	Thanh Hoa	Thanh Hoa	タインホア	○	○
27	Nghe An	Nghe An	ゲアン	○	
28	Ha Tinh	Ha Tinh	ハティン		
29	Quang Binh	Quang Binh	クアンビン		
30	Quang Tri	Quang Tri	クアンチ		
31	Thug Thien-Hue	Thug Thien-Hue	トゥアンティエン=フエ		
South Central Coast (南中央海岸地方)					
32	Quang Nam-Da Nang (クアンナム=ダナン)	Da Nang	ダナン市 (中央直轄市)		
33		Quang Nam	クアンナム		
34	Quang Ngai	Quang Ngai	クアンガイ		
35	Binh Dinh	Binh Dinh	ビンディン		
36	Phu Yen	Phu Yen	フーイェン		
37	Khanh Hoa	Khanh Hoa	カインホア		
Central Highlands (中央高地地方)					
38	Kon Tum	Kon Tum	コントゥム		
39	Gia Lai	Gia Lai	ザライ		
40	Dac Lak	Dac Lak	ダクラク		
South East (南東地方)					
41	Ho Chi Minh City	Ho Chi Minh City	ホーチミン市 (中央直轄市)	◇	◇
42	Lam Dong	Lam Dong	ラムドン		
43	Ninh Thuan	Ninh Thuan	ニントゥアン		
44	Tay Ninh	Tay Ninh	タイニン	◇	
45	Song Be (ソンベ)	Binh Phuoc	ビンフック	◇	
46		Binh Duong	ビンズオン	◇	◇
47	Don Nai	Don Nai	ドンナイ	◇	◇
48	Binh Thuan	Binh Thuan	ビントゥアン	◇	
49	Ba Ria-Vung Tau	Ba Ria-Vung Tau	バリア=ブンタウ	◇	◇
Mekong River Delta (メコンデルタ地方)					
50	Long An	Long An	ロンアン	◇	◇
51	Dong Thap	Dong Thap	ドンタップ	◇	◇
52	An Giang	An Giang	アンザン	◇	◇
53	Tien Giang	Tien Giang	ティエンザン	◇	◇
54	Vinh Long	Vinh Long	ビンロン	◇	◇
55	Ben Tre	Ben Tre	ベンチェ	◇	◇
56	Kien Giang	Kien Giang	キエンザン	◇	◇
57	Can Tho	Can Tho	カントー	◇	◇
58	Tra Vinh	Tra Vinh	チャビン	◇	◇
59	Soc Trang	Soc Trang	ソクチャン	◇	◇
60	Minh Hai (ミンハイ)	Bac Lieu	バックリュウ	◇	◇
61		Ca Mau	カマウ	◇	◇

番号は地図上の番号に対応する。○は北部圏域・北部デルタ地域、◇は南部圏域・南部デルタ地域を示す。

第1図 本論文で用いるベトナムにおける地域名称

『Statistical Yearbook 1999』より作成



第2図 ベトナムの位置

生産量を上げるブラジルに次いで、ベトナムが世界第2位で、またコーヒー豆の輸出量でも世界第2位となっている²⁾。ベトナムにおけるコーヒー豆の生産と輸出入の状況についてアメリカ農務省統計によってみると、2005/2006年統計では生産量全体13,666千袋（1袋60kg詰）の内で、植栽から収穫までの期間の短いロブスタ種が13,331千袋と大半を占め、品質の高いアラビカ種は335千袋であった。この生産量の大部分にあたる12,958千袋が輸出され、残余は国内消費や在庫となっている³⁾。

ベトナム北部では中国の雲南省から続く北西-南東方向の長大な断層が幾筋もあり、これに沿って紅河やダ川（Da River）などの国際河川も流れ下っている。これらの河川による土砂堆積も著しく、約166万 ha にも及ぶ広大な紅河デルタが形成されている（グエン・カオ・ファン、グエン・クアン・ミー、2001）。トンキン湾の北部にはハロン（Ha Long）湾があり、1994年に世界自然

遺産に指定されている。ここでは石灰岩台地が浸食・沈降した風光明媚な景観がみられ、ベトナム北部の国際観光地となっている。トンキン湾の紅河河口にはハイフォン港が形成され、ハロンやその他の港湾地域周辺でも水上交通の結節点や観光・漁業の基地として都市形成が進んでいる。北東部の国境地帯では中国の貴州省から続く高原状の地帯が広がり、これに続く北西部の山岳地域には国内最高峰のファンシパン山（3,143m）もあり、これらの山間地には多くの少数民族が定住している。ベトナム北部は温帯モンスーンの地域に含まれることから、年に2度の雨期があり、また台風の影響も受けることから低平なデルタではしばしば洪水が起きている。広い河口域や干潟にはメコンデルタに次ぐ広さのマングローブが広がっているが、冬の北東モンスーンや台風による強風・高潮の影響によって、マングローブの成長は遅く樹高も低い（安食、2003）。

中部では北部や南部と比べてアンナン山脈が海岸に迫っており、大量の土砂を送流する大河川もないことから、比較的良港が得やすい。ダナン（Da Nang）は良港として知られ、国際貿易港として栄えている。北部と同様に台風の影響を受け、年間降水量が多く、コーヒー豆・ゴム・茶・コショウなどの生産が盛んにみられる。ベトナムの古都フエは世界文化遺産に指定されており、かつての港町ホイアン（Hoi An）などとともに観光都市としても有名である。

南部の特徴は何といてもメコン川の大デルタが広がっていることである。上流部のカンボジア領から続くメコンデルタの総面積は約495万 ha で、この内のベトナム領内の面積は約399万 ha とされている（香川、2003）。チベット高原に源を発するメコン川は、中国・ラオス・タイ・カンボジア・ベトナム各国を流域とする国際河川であり、この流域の開発計画も国際機関によって進められている（堀、1996）。この地域は熱帯モンスーン地域であり、雨期（5月頃～10月頃）と乾季（11月頃～4月頃）が明瞭にみられる。大河川でありながらカンボジアのトンレサップ（Tonle Sap）湖が上流からの河水の調整池となって、その下流部に位置するメコンデルタでは大洪水は起きにくい（高谷、1985）。

メコン川はカンボジアとの国境辺りから多くの支流に分かれてデルタを流れ、この支流を小河川や運河が繋いでいる。潮汐差も大きいことから、満潮時の海水の貫入が内陸部にまでみられている。膨大な河川水と広大な潮間帯、十分な温度と日照時間、さらには台風の影響が少ないなどのマングローブの生育条件に恵まれ、かつては

海岸部の低平な汽水域にはマングローブが連なっていた。近年にはこの地帯がエビの養殖池として開発されてきている。メコンデルタでは河口や海岸地帯には低平な低湿地が広がり都市の発展はみられないものの、水上交通の要衝である渡河点には地方都市の形成がみられている。

国内の交通機関の整備については、日本を含めた諸外国の援助も得ながら急ピッチで進められてはいるものの、まだまだ不十分である。鉄道網も貧弱で、道路網においても中部の山岳地帯や大河川がネックとなって南北の陸上交通の発達を妨げている。これらに比べ航空網は主な施設としては空港の整備だけで済むことから、比較的に発達している。しかし、大量の旅客や物資の流通には航空運輸だけでは対処できないことから、海路や内水路の船舶運輸にも依存することになる。1991年には南北統一後に途切れていたアジアハイウェイ・プロジェクトに再参画し、国際的道路網の整備も進められることとなり、1993年のネットワークの見直しを経て、中国からマレーシアまでの南北回廊（AH1）や海岸地域からラオスへの東西回廊（AH16）などの建設が行われている。

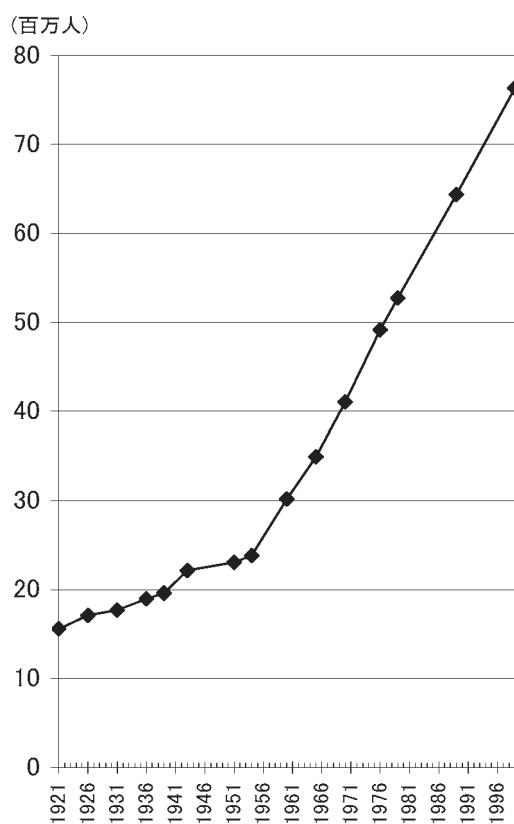
Ⅲ ベトナムの人口特性と人口分布

1. 人口の全般的な動向

ベトナムの人口総数の変化についてベトナムの統計書でみると、統計年次が不定期ではあるものの、全体的には増加傾向がみられた。ことに1954年におけるフランスのベトナムからの撤収後には、北緯17度線で北側のベトナム民主共和国と南側の南ベトナムとに分断されたものの、両地域を合わせたベトナム全域では急激な人口増加がみられた（第3図）。

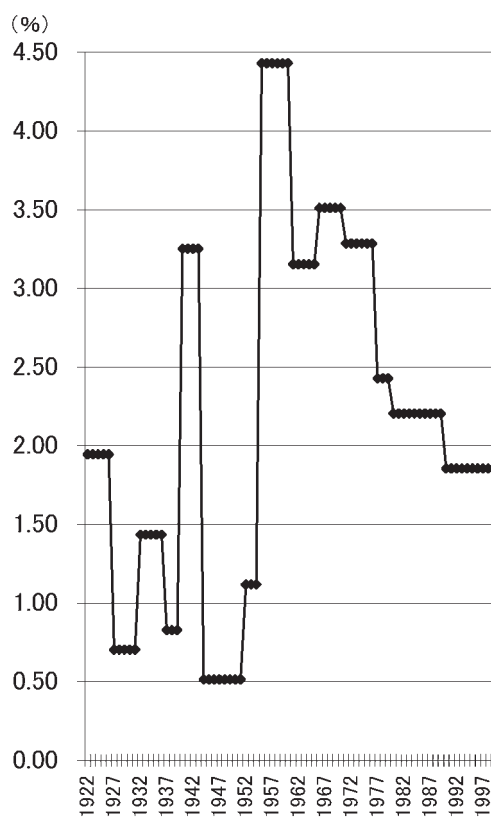
各統計年次間の年平均人口増加率でみると、最も年平均人口増加率が低かった時期は、1944～1951年の間であった（第4図）。この間は、1945年の第2次世界大戦終結後にホーチミンによるベトナム民主共和国の独立宣言が出され、フランスとベトナム民主共和国との間でインドシナ戦争が起きていた期間（1946～1954年）とほぼ一致している。

その後の1954～1960年の間では、年平均人口増加率が最も高く4.4%を示した。この時期には南ベトナムではゴジンジェム政権が発足し、1955年からはアメリカから



第3図 ベトナムにおける人口の推移
(1921～1999年)

『THE 1999 CENSUS OF VIETNAM AT A GLANCE
PRELIMINARY RESULTS』より作成



第4図 ベトナムにおける年平均人口増加率
(1921～1999年)

『THE 1999 CENSUS OF VIETNAM AT A GLANCE
PRELIMINARY RESULTS』より作成

の本格的援助が開始され、南ベトナムにおける経済復興も活発になっていた頃に当たる。年平均人口増加率も3%を超えていたが、1976年のベトナム社会主義国樹立後には政府による人口政策もあって、次第に年平均人口増加率は低下してきている。

このようにベトナムの総人口は1950年代後半から増加し続けてきたとは言え、ベトナムを取り巻く情勢からインドシナ戦争終結後にも出兵や戦争が起きており、1980年代までの人口増加は必ずしも順調な社会経済的発展を背景としたものであったとはいいがたい。こうした動静について年次を追ってみると、まず統一後の1978年には、ベトナム軍のカンボジア進攻があった。これを理由として1979年には中国軍がベトナムとの国境地帯に進攻し、中越戦争が起きたものの、その後の約1ヵ月で中国軍側が撤退した。そして先のベトナム軍のカンボジア出兵については、カンボジア和平に関するパリ会議を受けてベトナム軍が1989年9月にカンボジア領内から完全撤退し、ようやくベトナム国内も落ち着きを取り戻してきたと言えよう(古田、1995)。

このような周辺国家との政治的安定は、国際的な経済協力体制を生み出すようになってきている。1995年にはメコン川委員会がベトナム・カンボジア・ラオス・タイの参加で設立されており、その後のアメリカとの国交正常化とASEANへの加盟や、太平洋経済協力会議への正式加盟など国際的関係でも経済発展の礎となる出来事が起きている。

こうした情勢から、ベトナムの人口増加は1980年代と比べてさらに落ち着いた変化を示してきた。すなわち、1990年代に入ると年間の人口増加率は1%台にまで低下しており、さらに2000年代初頭では1.3%台で推移している。ベトナム政府は国連人口基金(UNFPA)とも協力しながら人口抑制策を進めてきており、政策的なコン

トロールの効果も人口増加率の数値に反映されている。近年の人口増加率の低下と安定から、2002年には産児制限策(1993年から子供の数を2人に制限)も事実上は撤廃されるようにもなった。しかしながら、2005年には人口増加率が大幅に上昇したことから、再度人口抑制策の見直しも検討されている。

ところで、ベトナムを含めたインドシナ半島の国々の人口密度をみると、ベトナムの人口密度が最も高く247人/km²(2005年)である(第1表)。もともと水の豊富な沖積平野は人間活動の盛んな地域である。生産活動の場としても肥沃な農地に恵まれ、村落の立地環境も整いやすい。ベトナムの人口密度は、同じように稲作も盛んなタイの126人/km²に比べても倍近く、国力としても高い人口涵養力があると想定される。

ベトナム国内の人口分布をみるに当たって、都市と農村の人口構成をみることは国土の開発状況を概観する大きな手がかりとなり得る。しかし、都市および都市圏の定義は国によって異なっており、都市人口率や農村人口率をみるに当たっては、国家間比較では先進国や開発途上国の相対的な開発進展の目安としたり、あるいはその国の都市化の状況を推測する程度になろう。

このような点にも留意しながら、インドシナ半島の周辺諸国などについて農村人口率の推移をみると、インドシナ半島のカンボジア・ラオス・ベトナム・タイではまだまだ農村人口率が高い。この4カ国では、ほぼ同じように農村人口率が低下しているが、ベトナムの農村人口率は1950年の約88%、1960年の約85%から2005年の約74%へと減少している。こうした農村人口率の低下傾向は、1970年までの低下期、1970年から1990年までの緩い低下期、1990年以降における低下期の3期に分けてみるのが出来よう(第5図)。

これらの3期間でみられる1期と2期での農村人口率

第1表 インドシナ半島とその周辺諸国の人口密度(2005年)

人/km ²			
ミャンマー 69	ラオス 25	中国 136	日本 343
タイ 126	カンボジア 57	ベトナム 247	フィリピン 284
マレーシア 79	ブルネイ 64		
シンガポール 6,371			
		インドネシア 115	

注) 樹の位置はおおよそその国の位置関係を配慮して示した。中国には香港・マカオ・台湾を含まない。
『世界国勢図会』2007/08版より作成

の低下角度の変化は、1976年の南北ベトナムの統一を期にするものであり、統一による旧南ベトナム地域におけるサイゴン（現ホーチミン市）への都市集中の停止や社会主義国家としての人口移動政策の実施などにより、人口の都市集中が低下した事によるものと考えられる。また2期と3期での変化は、1993年の土地法の改正による土地使用権の流動性の高まりと共に、それまで土地に縛られていた人口の、土地への束縛がゆるみ始めたために起こったものと考えられる。すなわち、国全体での工業化や都市化による人口移動の活発化が農村人口率の低下に次第に表れてきたということであろう。こうした南北統一後の土地制度の変化については、石田（2006）の研究があり、工業化・都市化による用地需要の拡大と、土地使用権の市場化がもたらす影響について考察している。

2. 国内の人口分布の特徴

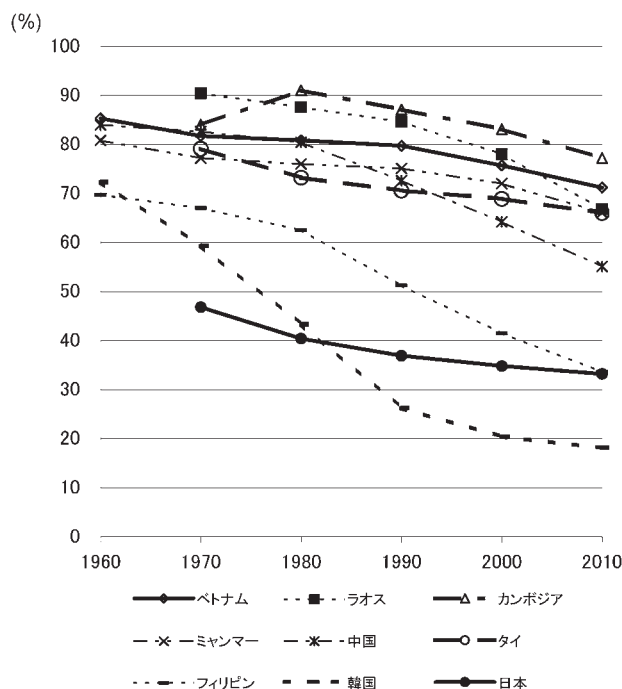
1) 中央直轄市・省別にみた人口分布の特徴

ベトナムにおける1989年および1999年の人口センサスによって、中央直轄市・省別（以下、省市別とする）の統計を用いて、国内の人口の配置がどのようになっているかについて考察した⁴⁾。

まず、1989年の53省市別人口分布についてみると、北部のハノイ市（約219万人）の周辺諸省からハイフォン（Hai Phong）省やニンビン（Ninh Binh）省当たりの

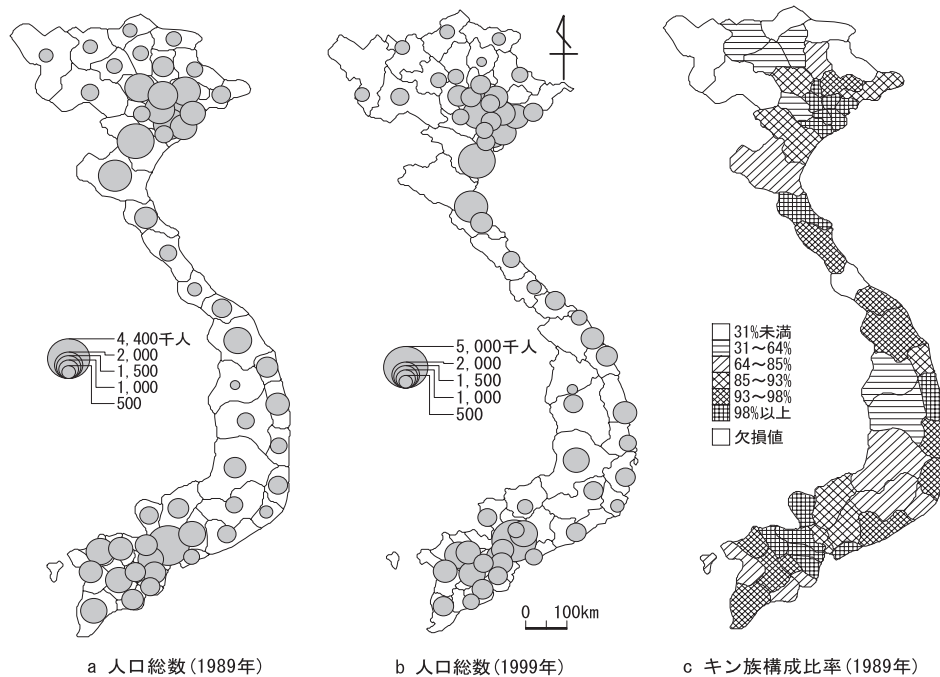
沿海諸省にいたる地域、一方の南部ではホーチミン市（約439万人）の周辺諸省からメコンデルタ地方のアンザン（An Giang）省やカントー（Can Tho）省まであたりで人口が集積している。一方では人口集積の進んでいない地域としては、北部の山地地域や中部高原地方があげられる。中でも最も人口規模の小さい省はベトナムのほぼ中央部でラオスに接するコントゥム（Kon Tum）省（約26万人）であった（第6a図）。またベトナムでの主要民族であるキン族の構成比率をみると、統計上100%を占めている省は、ハノイ市とハイフォン省・タイビン（Thai Binh）省へと続く沿海諸省、ハティン（Ha Tinh）省、ホーチミン市からメコンデルタ方面に隣接するロンアン（Long An）省・ドンタップ（Dong Thap）省などの8省である。概してキン族の構成比率の高い省は沿岸の諸省や平野の多い諸省となっている。他方、キン族の構成比率の低い省はカオバン（Cao Bang）省（4%）・ライチョウ（Lai Chau）省（7%）・ハザン（Ha Giang）省（10%）・ランソン（Lang Son）省（14%）などのベトナム北端の中国と国境を接する省である（第6c図）。国内的にはキン族は平地の多い省に暮らしており、北部山地や中央高地では構成比率が低く、デルタ地域や海岸平野などが広い省では構成比率が高くなっている。

10年後の1999年の61省市別人口分布についてみると、



第5図 インドシナ半島とその周辺諸国の農村人口率（1960～2010年）

1960年については『世界国勢図絵 2001/2002年版』その他については『世界国勢図絵 2008/2009年版』より作成 ※2010年は予測値



第6図 ベトナムの省市別人口総数とキン族の構成比率

a・bについては『THE 1999 CENSUS OF VIETNAM AT A GLANCE PRELIMINARY RESULTS』より作成、cについては『Population Data of Sparsely Populated Areas in Vietnam』より作成

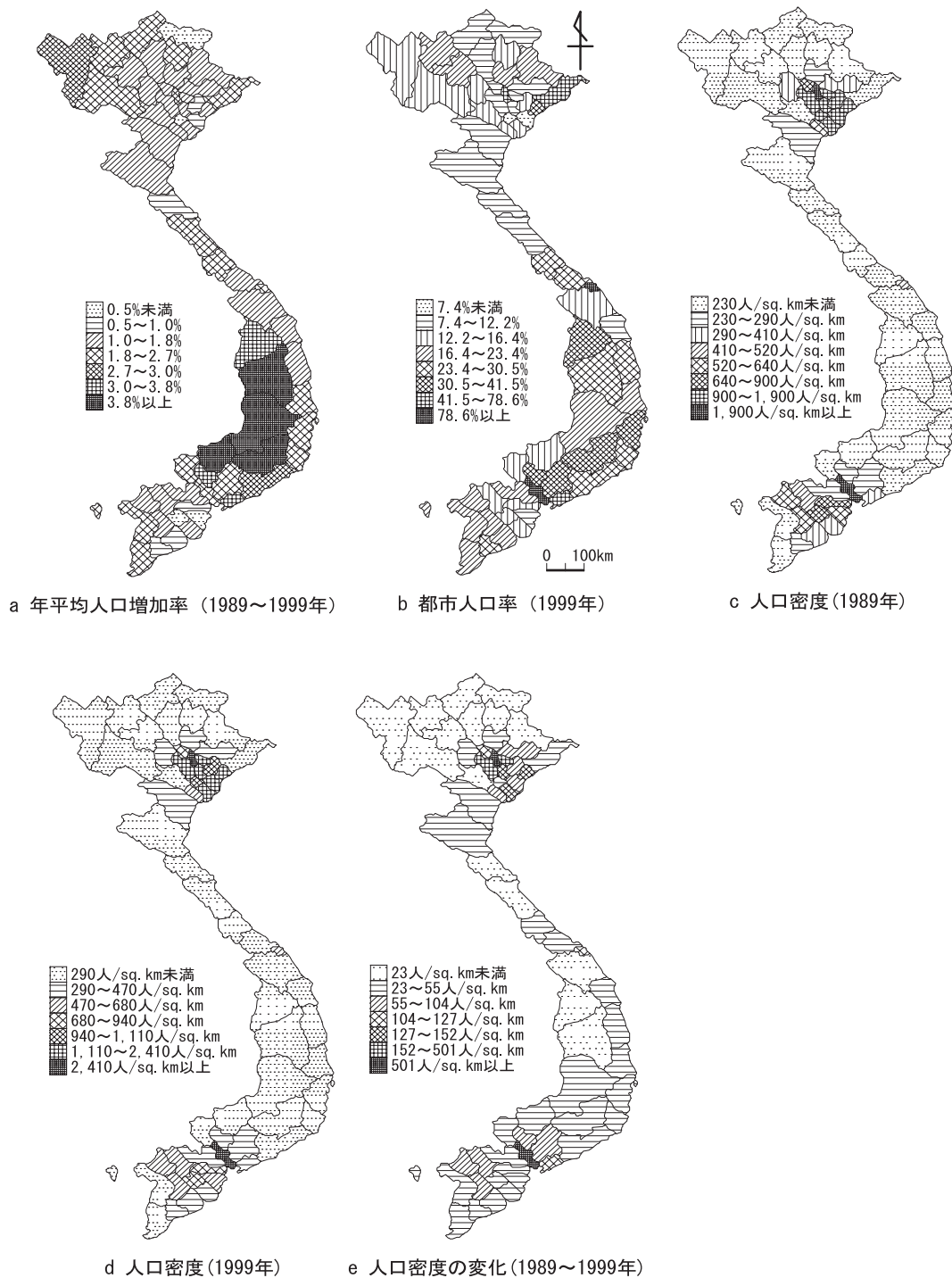
人口分布の全国的傾向は1989年と比してさほどには変化していない。しかし、北部ではハノイ市（約267万人）の周辺諸省からハイフォン省やニンビン省あたりの沿海諸省にいたる地域、一方の南部ではホーチミン市（約504万人）の周辺諸省からアンザン省やカントー省あたりで人口の集積が進み、この10年間でこれらの2地域がベトナム国内での人口集積の重みをさらに増している（第6b図）。

また、1989年から1999年における10年間の年平均人口増加率をみると、ダクラク省（5.8%）・ラムドン省（4.3%）・ビンフォック（Binh Phuoc）省（4.0%）・ザライ省（3.8%）・コントゥム省（3.3%）などの中部高原地域で人口増加率の高い省が多い（第7a図）。このほか、ホーチミン市に隣接するビンズオン（Binh Duong）省（3.3%）・バリア＝ブントウ（Ba Ria-Vung Tau）省（3.1%）、中国との通関都市のあるベトナム北西部のライチョウ省（2.8%）、中南部沿海のビントゥアン省（2.8%）、ハノイ市（2.8%）でも周辺諸省と比べて高い人口増加率を示している。このようにベトナム全体でのこの10年間の人口増加の状況をみると、中央高地地方で最も高く、南東地方や北部の山地地域、また既に人口の密集している紅河デルタやメコンデルタの周辺の省などでも増加率が比較的高い。こうした情勢を解明するには、農村地域から都市地域への push-pull 理論によ

る説明だけではなく、ベトナム政府の労働力移動を伴う地域開発施策の分析も加えて考える必要性があらう。

次に、人口の都市と農村とでの定住状況をみるために1999年の省市別都市人口率を検討した（第7b図）。するとホーチミン市（約83%）・ダナン市（約79%）・ハノイ市（約58%）などの中央直轄市では圧倒的に都市人口率が高い。また、国際的観光地のハロン湾があるクアンニン（Quang Ninh）省（約44%）、ホーチミン市に隣接するバリア＝ブントウ省（約42%）などでも都市人口率が高い。一方では、ラムドン省（約39%）やコントゥム省（約32%）などの、2,000mを超す山岳もある山間地域でも都市人口率の高い省がみられる。都市人口率の分布を読むと、都市化の進んだ大都市や観光地域化の進んだ地域などで都市人口率が高い一方で、豊かな農地に恵まれない北部山地や中部高原の省では、農村地域に人口涵養力が不足して都市に人口が引き寄せられ、都市人口率が高くなる状況も想定させられる。

人口密度については、1989年では、紅河・キンタイ川（Kinh Thay River）などが作るデルタ地域（北部デルタ地域とする）とメコン川・バンコ川（Van Co River）・ドンナイ川（Dong Nai River）などが作るデルタ地域（南部デルタ地域とする）で人口密度の高稠密地域がみられ、ベトナム国内での2極構造が明瞭である。こうした2極構造の中で、中部地域のクアンナム＝ダナン省は



第7図 ベトナムの省市別人口

『THE 1999 CENSUS OF VIETNAM AT A GLANCE PRELIMINARY RESULTS』より作成

上記2極の中間にあって、人口密度が444人/km²と比較的高い (第7c図)。

北部デルタ地域では、人口密度が2,189人/km²のハノイ市を頂点として沿海省のハイフォン省・タイビン省・ナムディン省まで、人口密度900人/km²以上1,900人/km²未満に区分される高密度の省が塊状にまとまっている。一方の南部デルタ地域では、ホーチミン市 (1,909

人/km²) が周辺の諸省から突出するかたちで存在しており、メコンデルタではデルタの中央部で人口密度の比較的高い省がまとまっている。これを取り巻く、キエンザン (Kien Giang) 省・カマウ (Ca Mau) 省・バックリウ (Bac Lieu) 省・ソックトラン (Soc Trang) 省・トラビン (Tra Vinh) 省などの沿海部では相対的に人口密度は低くなっている。このように、メコンデル

タの沿海諸省では相対的に人口密度が低い。これは海岸地帯に低湿な汽水地域が広がっており、米の収量が低いこと、マングローブが広がり、地域開発が遅れていたことなどが影響している。

10年後の1999年でも、国内での2極構造と中間のダナン市での人口密度が比較的高く、1989年の人口密度の配置パターンと基本的な構造は変わっていない。しかしながら、北部デルタ地域では、ハノイ市の人口密度が2,883人/km²とより高くなり、沿海省のハイフォン省・タイビン省・ナムディン省まで塊状にまとまっていた高密度地域が分化し始めている。つまり1989年に人口密度が900人/km²以上1,900人/km²未満に区分されていた地域の中で、ハノイ市に隣接する省と沿海各省の中間地帯に位置する省の人口密度の階級が相対的に低下してきている。これはハノイ市に隣接する省と沿海各省における工業地域化や都市化と比べて、中間地帯に位置する省の工業地域化や都市化の程度に差異が生じてきたとも考えられる。また、南部デルタ地域ではホーチミン市の人口密度2,410人/km²が周辺の地域から突出するかたちで存在する構造は変わらないものの、この相対的な突出の程度が著しくなる一方で、ホーチミン市に隣接する周辺諸省への都市化地域の拡大と、周辺諸省における人口密度の平準化が進んできたようである(第7d図)。

さらに、1989年から1999年の間での人口密度の変動をみると、全般的には北部の紅河デルタで人口密度の増加の大きかった省が多く、南部がこれに次いでいる(第7e図)。省市別では、ベトナムの北端地域に位置する中国国境のカオバン省が、唯一人口密度の増加がゼロの地域であり、その他のすべての地域で大なり小なりの人口密度の増加がみられた。中でもハノイ市とホーチミン市の2大都市では著しく人口密度が増加した。ハノイ市ではこの10年間に人口密度の増加が694人/km²にものぼり、ホーチミン市でも同様に501人/km²の増加がみられた。また、紅河デルタではハノイ市に隣接する省の人口密度の増加が大きく表われている。沿海の各省でもトンキン湾に沿うハイフォン省・ナムディン省、中部地域のグアンナム＝ダナン省、南部沿海ではバリア＝ブントウ省など重要港湾を持つ省を中心として増加傾向がみられた。さらにはダクラク省・ラムドン省といった中部の高原地域でも人口密度が増加傾向にあった。

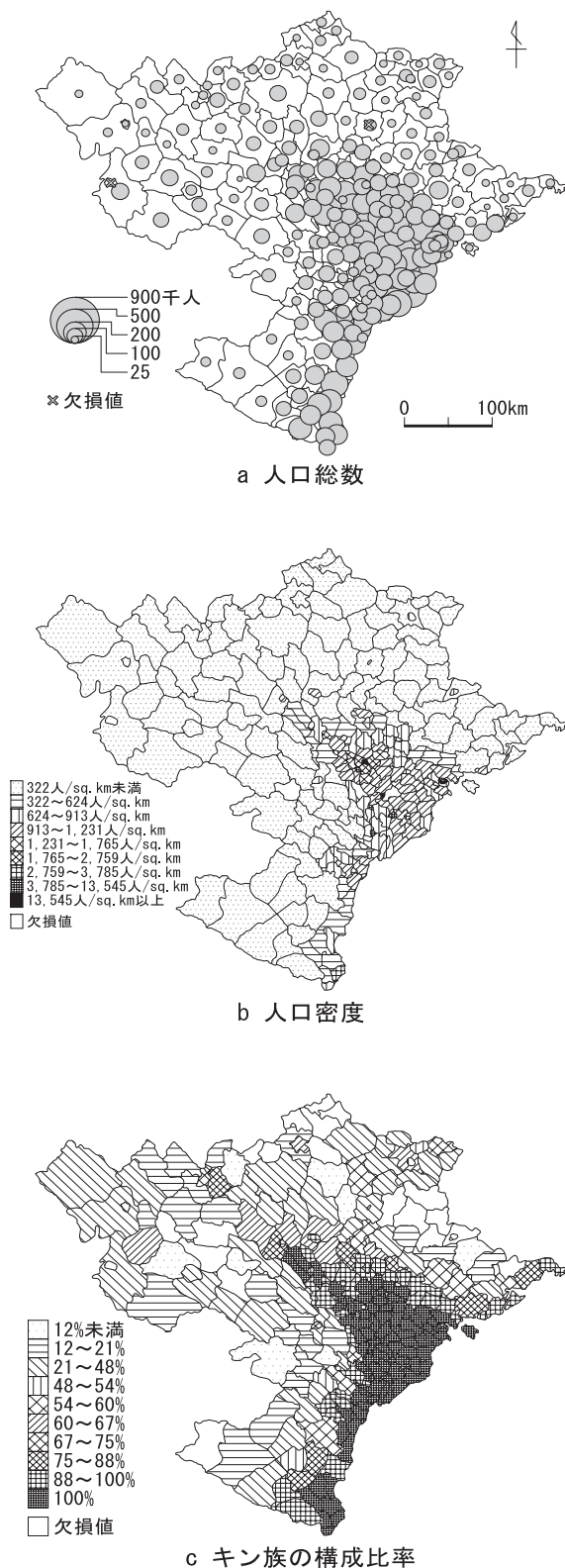
2) ベトナム北部と南部における人口分布の特徴

Ⅲ－2．1) においてすでに中央直轄市・省単位での検討を行ったが、ベトナム北部と南部については、1989

年における人口センサスを用いて、それぞれ人口密度の高い中央直轄市・省が連続していた地域を中心地として、これらの中心地に周辺諸省を加えた圏域を設定し、これらを省市別よりさらに下位の小地区に分けて検討した。これらの2圏域は、ゲアン(Nghe An)省以北のハノイ市・ハイフォン市と紅河デルタを含む北部の諸省(北部圏域とする)と、ソンベー(Song Be)省・ドンナイ(Dong Nai)省・ビントゥアン(Binh Thuan)省などより以南のホーチミン市とメコンデルタを含む南部の諸省(南部圏域とする)である(第1図)。

1989年の53省市別人口分布についてみると、北部のハノイ市(約219万人)の周辺諸省から、ハイフォン省やニンビン省辺りの沿海諸省に至る地域で人口の集積が著しくみられた。この北部圏域で最大の塊状地域について省市別の人口分布をみると、この北西端においては、ハノイ市北西のヴィンフック(Vinh Phuc)省・フートォ(Phu Tho)省の地方中心都市や地方都市が稠密に分布する地域にあたっている。ここはまた、紅河が中国から続く長大な断層谷を抜けてきて、河道がメアンダシ、河跡湖も増え、沖積平野が広がっている地域でもある。この北西端から塊状地域の北端をなす地域は、キンタイ川とその支流が形成する沖積平野に分布する諸都市の位置する地域である。さらに北東端に至ると、バックニン(Bac Ninh)省・ハイズオン(Hai Duong)省などのキンタイ川や紅河の分流が形成するデルタ上に立地する諸都市があり、さらに北東端の沿海部の中では最大都市であるハイフォン市に至る。一方、北西端から南東端に至る地域では、ハタイ(Ha Tay)省・ハナム(Ha Nam)省から沿海のナムディン省へと沖積平野が広がり、大小さまざまな人口規模の諸都市が展開している。北部圏域では、こうした北西端から北端・北東端に至る地帯と北西端から南東端に至る地帯、そして北東端から南東端に至る沿岸地帯の3辺に囲まれた内陸から海に向かって広がる三角形の塊状地域を核とする地区で、人口が稠密に集積している(第8a図)。

北部の中央直轄市・省では、人口密度が2,189人/km²のハノイ市を頂点として、沿海のハイフォン市・タイビン省・ナムディン省まで塊状に人口密度900人/km²以上1,900人/km²未満の高密度地域がまとまっていた。一方、北部圏域での人口密度を地区別にみると、前述の塊状高密度地域内では、幾つかの中核となる都市が認められる。これらの内で最も緊密な集合をなしている地域は、ハノイ市中心地区・ハドン(Ha Dong)市とこれを囲む地区である(第8b図)。また、バックニン市・ハイズオ



第8図 ベトナム北部圏域における地区別人口 (1989)

『Population Data of Sparsely Populated Areas in Vietnam』より作成

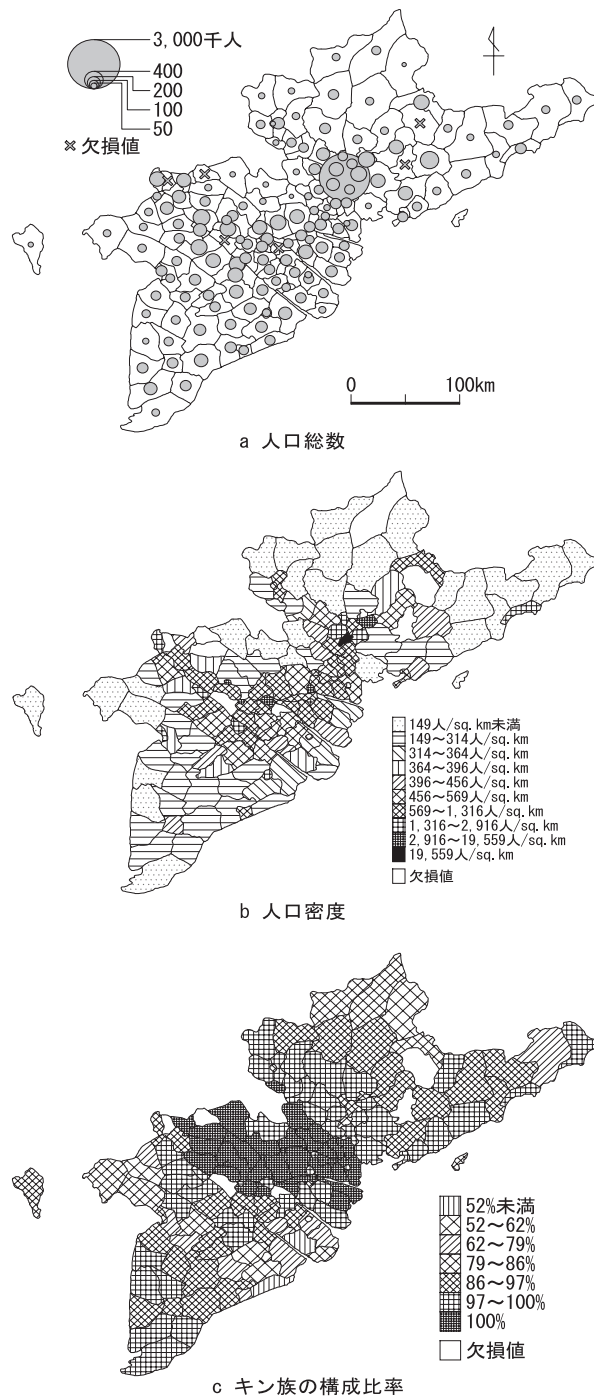
ン市・ハイフォン市・フンエン (Hung Yen) 市・プライ (Phu Ly) 市・ナムディン (Nam Dinh) 市・タイビン市・ニンビン市などの省都や地方中心都市でも人口

密度が高い。

また、北部圏域でキン族の構成比率の高い地区をみると、概ね人口密度の高い平野部と一致する。さらに山地部であってもラオカイ (Lao Cai) 市のような中国との国境の交易都市のある地区、あるいは沿海では中国との国境の交易都市のモンカイ (Mong Cai) 市の地区では、キン族の構成比率が高い。こうしたベトナムの国境に位置する交易都市では、国境をはさんで相手国の中国側にもラオカイ市の対として雲南省河口 (Hekou) や、モンカイ市の対として広西省東興 (Dongxing) のような交易都市が存在している (第2図・第8c図)。

他方、南部の中央直轄市・省では、ホーチミン市 (約439万人) の周辺諸省からメコンデルタのアンザン省やカントー省辺りまでに人口が集積していた。これを南部圏域の地区別にみると、ホーチミン市の中心地区 (約280万人) での人口集積が圧倒的であり、このほかにはホーチミン市からメコンデルタ地域の中央部、そして中央部からメコン川に沿ってカンボジア国境地域にかけての一帯に300万人程度の人口集積地区が带状に連続して分布している (第9a図)。

また南部の省市別の人口密度では、ホーチミン市の人口密度1,909人/km²が周辺の地域から突出するかたちで存在し、メコンデルタでは人口密度の高い地域はデルタの中央部までにとどまっていた。これを南部圏域の地区別でみると、ホーチミン市の中心地区の人口密度は19,559人/km²と極めて高密度である (第9b図)。そして、この中心地区から海岸線にほぼ一定の距離を置いて、また海岸線に並行するように、人口密度の高い地区が飛石状に連なっている。さらに、この人口密度の相対的に高い地区群は、メコンデルタにおけるメコン川の分流個所に位置する諸都市をつなぐ形で、上流のカンボジアとの国境に位置するタンチャウ (Tan Chau) 市の方まで弧状に連続している。このような弓形の地帯は、かつて西村 (1975) が明らかにした、メコンデルタにおける稲の二期作が30%以上の地域とほぼ一致しており、稲作の盛んな地域に人口が定着してきたことを明示している。これとは別に、メコンデルタの各分流の渡河点を繋ぐ形で地方中心都市における人口密度の高い地区が存在する。また沿海地域では、ビントゥアン省のルイ (Luy) 川河口に位置するパンリクァ (Phan Ri Cua) 市やパンチェット川河口のパンチェット (Phan Thiet) 市、バリア=ブンタウ省のバリア (Ba Ria) 市や港湾都市のブンタウ (Vung Tau) 市、運河の湾への出口に立地するラギア (Rach Gia) 市やラックソイ (Rach Soi) 市など、



第9図 ベトナム南部圏域における地区別人口 (1989)

『Population Data of Sparsely Populated Areas in Vietnam』より作成

港湾を持つ臨海の都市を含む地区でも人口密度が高い。

南部圏域におけるキン族の構成比率をみると、圏域北辺のビンフック省・ドンナイ省の山地地域の一部に構成比率の高い地区があるものの全体的には低い地区が多い。また、ロンアン省からカンボジアにかけての低湿な地域やメコンデルタ末端の沿海の地区でも一般的に低い構成比率となっている。反対にキン族の構成比率の相対的に

高い地区は、前述の地方中心都市を繋ぐ人口密度の高い地域にほぼ一致して分布している (第9c図)。

IV 人口とその社会経済的背景の地域的特徴

1. 人口と社会経済的背景

ドイモイ政策の展開について坪井 (2002) は、①性急な社会主義的改造路線の完全否定、②重工業優先の見直し、農業を基本とする食糧・食品の増産、生活消費財の生産拡大、輸出品の拡大、③国営・公営企業以外の資本主義的経営や個人経営の有効活用が合法的であることの公認、④国際分業・国際経済協力への積極的参加の4つに整理している。さらに、1986年から2001年までの15年間について、このドイモイ政策の展開を時期的に6期に区分し、政策の始動については準備期を経た1989年としている。

また1990年代のベトナム経済の改革について、Vu (ヴー) (1998) は3つの主要な方針をあげている。これらの第1は集権的计划経済から市場経済への移行であり、第2には社会生活における民主化過程の一層の推進、第3には国際関係における開放政策の実践であり、これらの改革の影響の下でベトナムの社会経済情勢は根本的な変化を経験したとしている。これらは、本研究で社会経済的激変期とした時期とも一致している。

このような1990年代のベトナムにおける人口分布を考察するに当たり、人口が地域の社会経済を動かすポテンシャルであり、地域の社会経済力がまた人口を支えるポテンシャルでもあるという考え方から、当該地域の人口を維持している社会経済的背景の一端として、農業・漁業・工業・小売業について検討する。その際、農業生産高・漁業生産高・工業生産高・小売販売額を、それぞれ人口1人当たりの数値に換算して省市別に考察した。

1) 人口と農業生産

1990年代のベトナムの社会経済的基盤は激変期にはあったものの、まだ農業に重きがあり、まずこの農業についての変化をみよう。

インドシナ半島におけるコメの輸出国の農業発展について、斎藤 (1978) によれば3波の発展過程がみられるという。これらの第1波は19世紀後半から第二次世界大戦に至るまでの輸出向け米作の発展、第2波は第二次世界大戦後の1950年代に始まる輸出向けおよび内需向けの畑作の発展 (農業多様化)、第3波は1960年代に始まる米作再発展の動きでありこの地域への「緑の革命」の波

及と考えられると述べている。また、インドシナ半島諸国の中でもベトナムはIRRI（国際稲研究所）で開発された品種の導入が早くから企画された国であるとしている。

ベトナムの稲作地域をみると、おおむね3つの形態で生産が行われている。すなわち、約6割が灌漑水田による生産であり、あとは天水田（洪水常襲地を含む）と畑地（陸稲）による生産となっている（佐々木、2006）。またベトナムの稲作は地域によって収穫期に特色がみられ、北部では乾期作の春期米と雨期作の冬期米とに区分され、紅河デルタでは両期の作付面積はほぼ半々で、北部の山岳地帯では冬季の作付面積が多いとしている。中部の沿岸地域では春期米、冬期米、秋期米の順に多く、中部高原地帯では冬期米が中心である。さらに南部では、冬期米、秋期米、春期米の順であり、メコンデルタでは秋期米、春期米、冬期米の順に作付面積が多い。このようにベトナムの稲作では大きく分けて、北部では春期米と冬期米の二期作、中部と南部ではこれらに秋期米を加えた三期作が行われていると言えよう。

ベトナムでの農業生産は、1986年の土地制度の改革による農地の私有化や1988年の個人農家請負制の導入によって飛躍的に拡大してきた（荒神、2006）。1990年代における農業の総生産額は、1990年代当初からみると1990年代末では約6倍に伸び、1990年代後半でも著しい増加を示している（第10a図）。この大部分は耕種の産出額の増大によるものであって、畜産では増加の倍率は耕種と変わらないが、生産額ではさほどの増加額ではない。耕種の代表であるコメについては、伊藤（2007）によるとベトナムのコメの輸入と輸出は1987年を境に逆転し、それまでは輸入傾向にあったコメの貿易は輸出傾向に転換している。コメの貿易量は国内消費量とのバランスで変化するが、ドイモイ後のコメの増産政策によって、国内の食糧確保や外貨獲得を目指した収穫量が增大してきたということであろう。近年では、タイとのコメの輸出の競合もあって、インディカ米からジャポニカ米への転換や、多収量米から高品質米などへの品種の多様化もみられるようである。2000年12月におけるメコンデルタのロンアン省での稲作集落での聞き取りでも稲の品種転換が進んでいるとのことであった（横畠ほか、2002）。

1990年代後半における国全体のコメ生産量の推移では、毎年の増加傾向が続いている。しかし、地方別にはメコンデルタ地方での生産量が圧倒的に多い。ここでの生産量は1997年には停滞したものの、地方別では抜きん出ている。紅河デルタ地方では、耕地としての開発がメコン

デルタ地方と比較して進んでいたためか、コメ生産量の増加は緩やかなものの安定した増加傾向にある。その他の地区では目立った増加傾向はみられない（第10b図）。

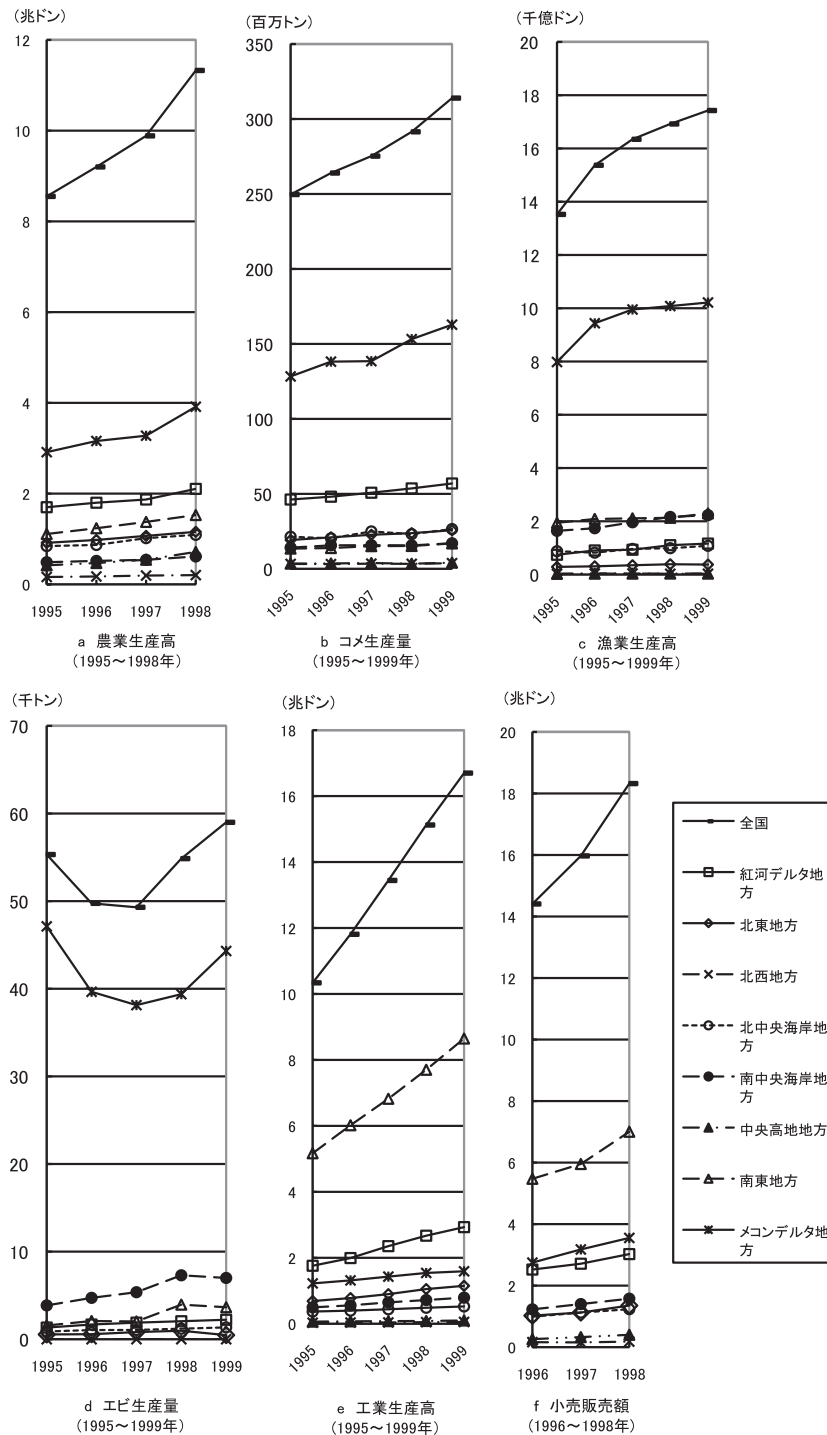
この農業生産について1人当たりの農業生産高でみると、南部のメコンデルタ地方と中部高原地方のダクラク省で高い値を示している。また比較的南部の諸省に値の高い省が多く、北部では周辺の諸省の中で紅河デルタ地方に位置するフンイェン省・タイビン省が相対的に高い値を示している（第11a図）。

メコンデルタ地方と紅河デルタ地方での農業生産高が高く出ているのは稲作が盛んなことによる。また、ダクラク省での高い農業生産高はこの省で輸出量も多いコーヒー豆生産が盛んであることに加え、人口が少ないことが1人当たりの農業生産高に反映されたと思われる。隣接するランドン省もダクラク省に次ぐベトナム第2位のコーヒー豆生産の盛んな省であり、ここでも1人当たりの農業生産高は比較的高い。

ベトナムは、米飯だけではなく、米粉の麺であるフォー（Pho）や、ライスペーパー（南部ではバンチャン（Banh Trang）などと呼ばれる）で知られる「米」の食文化の国でもある。コメは国内各地で広く生産されるが、1998年の作付面積は約7,363（千ha）であり、この内ロンアン省以南のメコンデルタに位置する8省の作付面積は約51%にあたる約3,761（千ha）であった。

このコメの作付面積について、1ha当たりのコメの生産量の省市別分布の特徴をみると、ナムディン省やタイビン省などの紅河デルタの諸省で高い数値を示している（第11b図）。この他、中南部沿海のフーイェン省やニントゥアン省、メコンデルタでも海岸から離れたカンボジアに国境を接するドンタップ省でも比較的に数値が高い。さらに人口1人当たりのコメの生産量をみると、1ha当たりのコメの生産量とは逆に、沿海のベンチュ省を除くロンアン省以南のメコンデルタに位置する7省で高い値を示している（第11c図）。

そこで、人口1人当たりのコメの生産量をX軸にとり、1ha当たりのコメの生産量をY軸にとって省市別の散布図を描くと、4つの類型が特徴的にみえてくる（第12図）。第1には人口1人当たりのコメの生産量は低いものの1ha当たりのコメの生産量は高いタイプであり、これらの省は紅河デルタを中心として分布している。第2には人口1人当たりのコメの生産量は高いが1ha当たりのコメの生産量は中位であるタイプであり、これらの省はメコンデルタに分布している。また、第3には人口1人当たりのコメの生産量と1ha当たりのコメの生

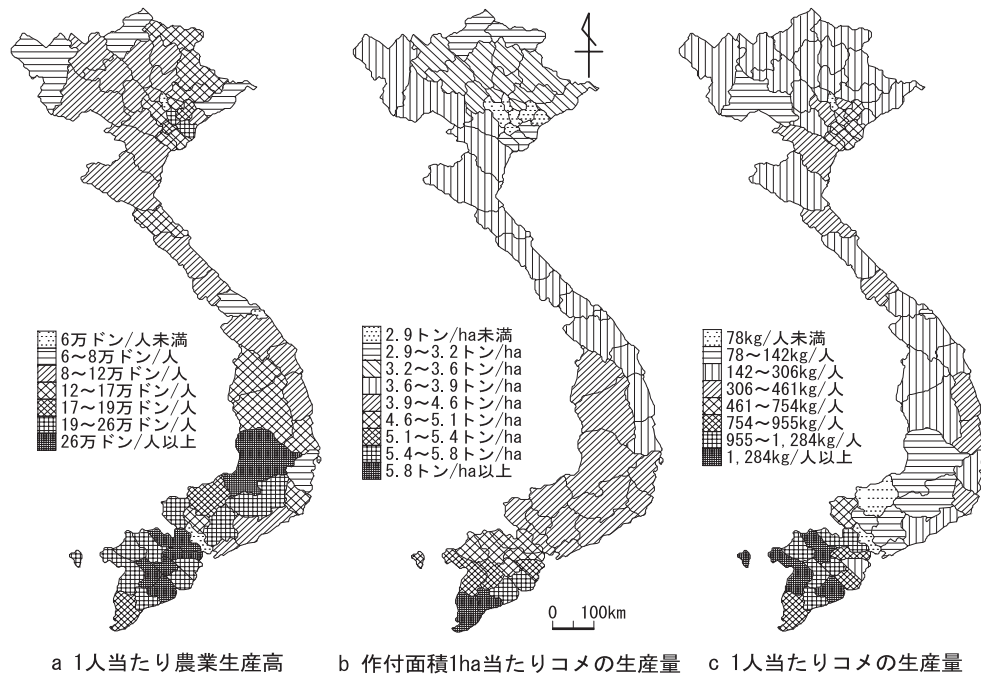


第10図 ベトナムにおける地方別生産高等の推移

『Statistical Yearbook 1999』より作成

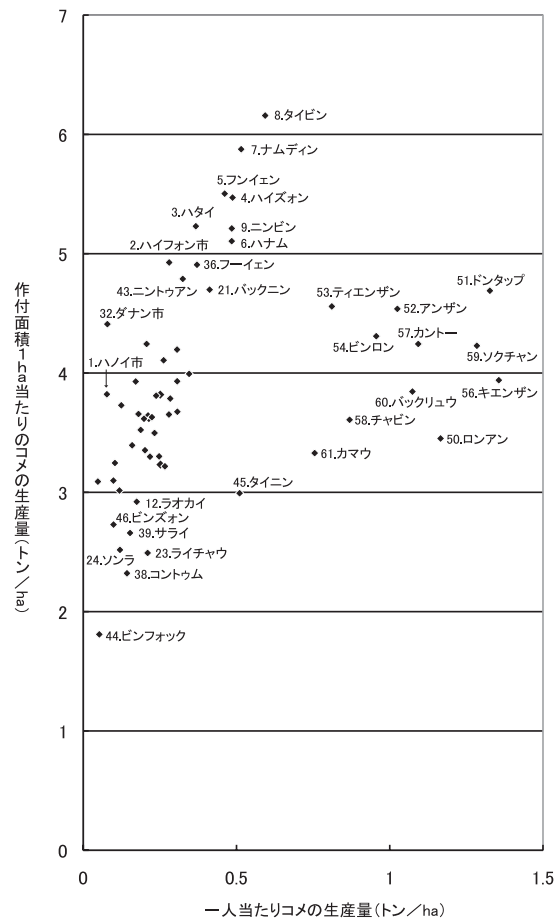
産量が共に低いタイプであり、これらの省は北部・中部・南部の山地地域に分布している。そして、第4には人口1人当たりのコメの生産量が著しく低いものの1ha当たりのコメの生産量は中位であるタイプであり、ホーチミン市・ハノイ市・ダナン市がこれに当たる。このほかの省はこの2つの指標では明快に分かれないタイプといえよう。

桜井 (1999) によれば、紅河デルタでは過剰な人口を維持するために徹底した土地利用と過度の集約農業が展開しており、農業労働生産性が極端に低いとしている。また、松井 (2001) は1994年の農村・農業センサスをもとにベトナム北部・中部・南部の農業経営の相違について概説しているが、そのなかでメコンデルタ地方について「1世帯当たりの世帯員、労働者数はそれぞれ5.3人、



第11図 ベトナムにおける省市別農業（1999）

『Statistical Yearbook 1999』・『THE 1999 CENSUS OF VIETNAM AT A GLANCE PRELIMINARY RESULTS』より作成



第12図 ベトナムにおける人口と作付面積からみたコメの生産量（1999年）

『Statistical Yearbook 1999』・『THE 1999 CENSUS OF VIETNAM AT A GLANCE PRELIMINARY RESULTS』より作成

2.8人でいずれも全国平均を上回る。1戸当たりの農地面積101.5aは、全国平均の2倍を超える。これは、世帯員数が多いばかりではなく、世帯員1人当たりの農地面積が多いことに由来する。」と述べている。これらのことから第1のタイプである紅河デルタの諸省では相対的に「労働生産性が低く土地生産性が高い」、第2のタイプのメコンデルタの諸省では「労働生産性が高く都市生産性が高い」とも言えよう。

2) 人口と漁業生産

漁業生産高は、1990年代後半には毎年増加の傾向にあるが、殊に1995年から1996年にかけて著しく増加している（第10c図）。この増加の大半は、メコンデルタ地方での増加を反映している。また、中南部海岸地方でも一定の増加傾向がみられ、その他の地方でも横ばいもしくは緩やかな増加傾向にあることから、国全体として漁業生産は伸びているようである。日本への輸出も盛んなエビの生産量では、1996年には減少し1997年には停滞傾向にあったが、1990年代末には回復している。ベトナムにおけるエビ養殖業は、養殖池面積でみると1990年の約9.6万haから1990年代前半には大きく増加して1998年には24.9万haに達した。安食（2003）によれば、カマウ省はメコンデルタのマングローブにおけるエビ養殖ではバイオニア的地域とされている（第10d図）。これも国

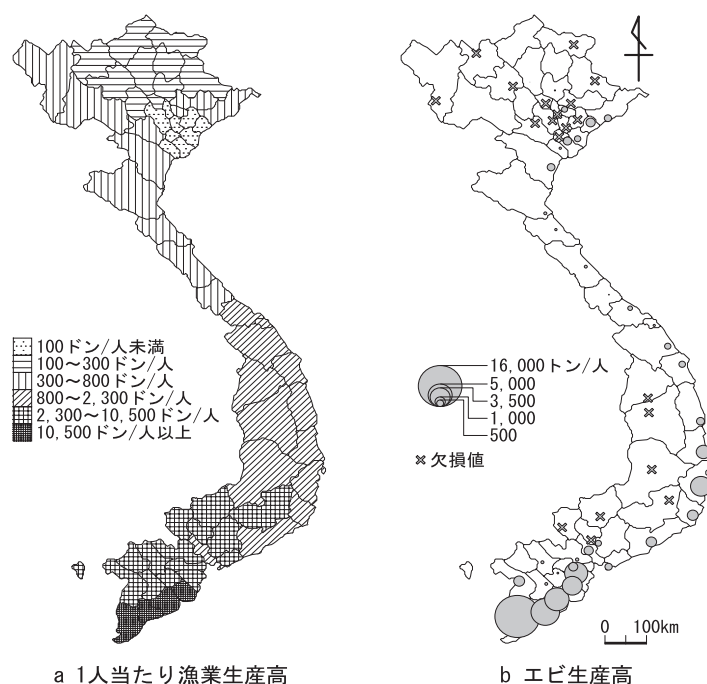
内における大生産地域であるメコンデルタ地方の生産量の変化に対応している。中南部海岸地方や北部東南地方でも増加傾向にあり、1998年には両地方共に比較的大きく増加している。

次に省市別に1人当たりの漁業生産高をみると、トゥアンティエン＝フエ省以南の省で高く、殊にメコンデルタの先端に位置するチャビン省・ソクチャン省・バックリウ省・カマウ省の4省で高い数値を示している（第13a図）。また、省市別のエビの生産量でみると、これらの省を含むメコンデルタの先端部の諸省で生産量が多く、カインホア省やフーエン省などのベトナム中南部沿岸の諸省でも比較的生産量が多い。これらの省と比べて北部のトンキン湾沿岸の諸省では相対的に生産量が低い（第13b図）。

3) 人口と工業生産

ベトナムの工業総生産額の変化をみると、1990年代後半では年々の増加傾向が著しい。地方別では、北東地方での生産額が最も多く、また急速に増加している。次いで紅河デルタ地方での生産額が多く、増加傾向も強い。他方、北西地方や中央高地地方では生産額も小さく、停滞的である（第10e図）。

ベトナムの1990年代末における工業の立地形態については既に報告した（大塚ほか、2004）。この中で、工業



第13図 ベトナムにおける省市別漁業（1999）

『Statistical Yearbook 1999』・『THE 1999 CENSUS OF VIETNAM AT A GLANCE PRELIMINARY RESULTS』より作成

の地域的特性では「すべての市・省に工業の立地が認められるものの、南部のホーチミン市を中心とする地域と、ハノイ市を中心にハイフォン市に至る地域に集中するという2極構造が認められ、生産額でみるとこの2地域とそれ以外の地域との較差がより大きい」ことを明らかにした。

ここでは、工業と人口との関わりを概観するために、省市別に1人当たり工業生産高を検討した。国全体では、まずホーチミン市とバリア＝ブンタウ省やその中間に位置するドンナイ省に、1人当たり工業生産高のより多い省がかたまっている。また、首都のハノイ市や、ダナン市・ハイフォン市、カインホア省などの沿海諸市や沿海省でも高い値を示している(第14図)。このように人口1人当たり工業生産高でみると、ベトナムの工業の2極構造のなかでもホーチミン市とその周辺地域がハノイ市周辺地域よりも上位にあるようである。

4) 人口と小売販売額

ベトナムでの小売販売額では、1990年代末に急激な増加傾向がみられる(第10f図)。地方別では、北部東南地方が最も多く、伸び率も高い。また、メコンデルタ地方と紅河デルタ地方でも小売販売額が比較的多いが、伸び率は緩やかである。北西地方や中央高地地方では金額

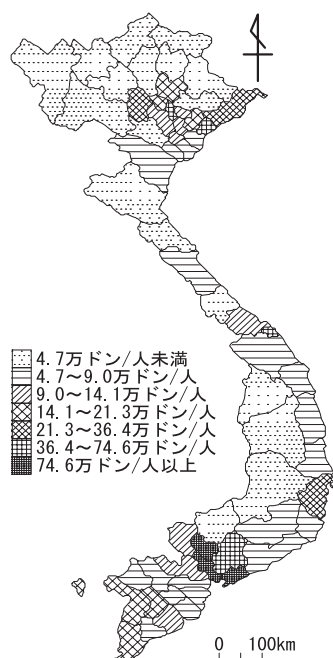
的にも国全体の中で低く、伸び率も低調である。しかし、各地方共に増加していることから、これらを合わせた国全体では1997年から1998年にかけての増加が著しくみられた。

省市別に1人当たり小売販売額をみると、ホーチミン市やダナン市で高く、中国との国境に近いクアンニン省やカンボジアの国境に近いアンザン省などでも比較的高い。主要道路や重要港湾のある省でも小売販売額が高く表れている(第15図)。

2. 社会経済的背景の地域的特徴

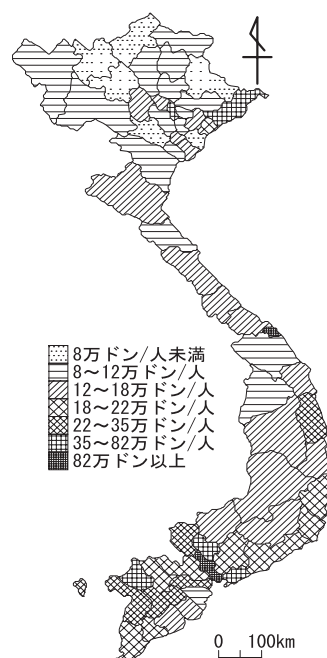
IV-1. では人口と社会経済的背景を推察する指標として1999年における農業生産高、漁業生産高、工業生産高、小売販売額について、それぞれ省市別1人当たり数値の地域的傾向を検討してきた。ここではこれらの数値を規準化して比較検討し、国土における地域的特徴をみたい(第16図)。

これによると、農業生産高においては、中央高地地方のダクラク省の数値が最も高く、メコンデルタ地方でも数値の高い省が多い。漁業生産高についてみると、メコンデルタ地方のカマウ省(規準化値5.09)が群を抜いて高く、同地方のキエンザン省(2.77)・バックリュウ省(2.14)や隣接の南東地方のバリア＝ブンタウ省



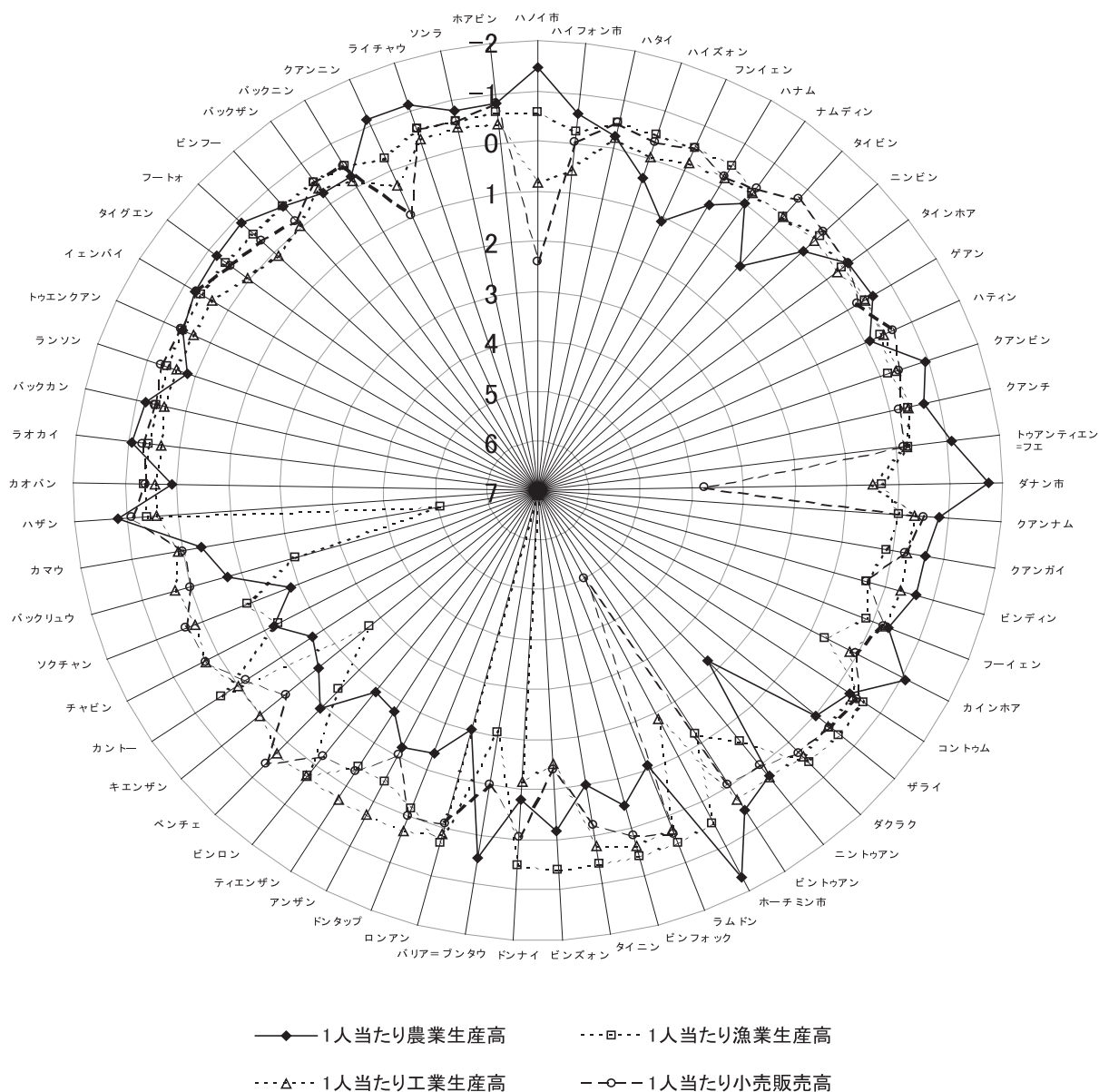
第14図 ベトナムにおける省市別1人当たり工業生産高(1999)

『Statistical Yearbook 1999』・『THE 1999 CENSUS OF VIETNAM AT A GLANCE PRELIMINARY RESULTS』より作成



第15図 ベトナムにおける省市別1人当たり小売販売額(1999年)

『Statistical Yearbook 1999』・『THE 1999 CENSUS OF VIETNAM AT A GLANCE PRELIMINARY RESULTS』より作成



第16図 ベトナムにおける省市別1人当たり生産高等の動向 (1999年)

『Statistical Yearbook 1999』・『THE 1999 CENSUS OF VIETNAM AT A GLANCE PRELIMINARY RESULTS』より作成

※数値は規準化値

(2.09) でも高い数値を示している。また、工業生産高では、バリア＝ブントウ省 (6.92) の数値が際だって高く、ホーチミン市 (1.87) がこれに続き、これらに隣接するビンズオン省 (1.53)・ドンナイ省 (1.16) と共に中核をなしている。一方、紅河デルタ地方でもハノイ市 (0.85) やハイフォン市 (0.57) で数値が高く、これらがベトナム国内の工業地域の2極をなしているが、バリア＝ブントウ省やホーチミン市などがなしている中核に比べると相対的に中核性が低い。さらに、小売販売額ではホーチミン市 (5.03) が最も高い数値を示しており、これにダナン市 (3.76) やハノイ市 (2.41) が続いている。

このような各指標によって地域の特徴を整理してみる。人口に比して、まず農業面では中央高地地方のダクラク省やメコンデルタ地方の諸省、同様に漁業面ではメコンデルタ地方の南端の諸省、また工業面ではバリア＝ブントウ省とホーチミン市などとハノイ市やハイフォン市などの諸省市、さらに小売面ではホーチミン市・ハノイ市・ダナン市の中央直轄市が卓越している。

人口に対する農業・漁業・工業・小売業という社会経済的背景からみると、ベトナム全体ではホーチミン市・バリア＝ブントウ省周辺の南東地方からメコンデルタ地方にかけての南部デルタ地域が、1990年代のベトナムの変革期における発展のポテンシャルの高い地域であった

ことがわかった。

V むすび

ベトナムの1990年代の社会経済的激変期における人口と社会経済的背景について、限られた資料を基に論じてきたが、次のように結論づけられよう。

1. 1990年代に人口現象の活発な変化のみられた地域は、北部のハノイ市を核とする北部デルタ地域と、南部のホーチミン市を核とする南部デルタ地域である。これらの地域には高い人口集積がみられ、ベトナムでの2極構造をなしている。また中部のダナン市においても人口が伸び、中部高原地方でも大きな人口変動の兆しがみられた。
2. 1989年センサスにおいては北部圏域と南部圏域を設定し、省市別の下位の小地区に分けて検討したところ、北部圏域ではハノイ市から沿岸に向かって広がる三角形塊状地域に人口が稠密に集積しており、また南部圏域ではホーチミン市からメコンデルタ中央そしてメコン川をカンボジア国境にさかのぼる带状地帯に人口集積地域が連続していた。これらの圏域内ではキン族の分布や人口密度の分布でも特徴がみられた。
3. 人口増加率の変化を見ると、中央高地地方で最も高く、南東地方や北部の山地地域、また既に人口の密集している紅河デルタやメコンデルタの周辺の省などでも高く現れていた。人口密度の変化をみると、国内での2極構造と中間のダナン市の人口密度が比較的高いという基本的な構造の中で、北部デルタ地域ではハノイ市が人口密度をさらに高め、この周りに塊状にまとまっていた高密度地域の地域分化が進んできた。南部デルタ地域ではホーチミン市がさらに突出し、ホーチミン市に隣接する諸省で人口密度の平準化が進んでいる。
4. ベトナムの北部と南部とでは、地形や気候的差異、あるいは開発の歴史的経緯や社会的組織などの点で、人口分布に地域差が生じている。紅河デルタではトンキン湾岸にハイフォン港が形成され、ハロンやその他の港も水上交通の結節点や観光・漁業の基地として都市形成が進んでいる。他方、メコンデルタでは河口や海岸地帯には低平な湿地が広がり都市の発展はみられないものの、水上交通の要衝である渡河点には地方都市の形成がみられている。このようにベトナムにおける2つの主要なデルタでは、人口集積に稲作卓越地域としての共通性とデルタの形状と海岸の地形の差異に

よって個性がみられる。

5. 地域の人口を維持している社会経済的背景の一端として、農業・漁業・工業・小売業について省市別1人当たりの生産高(販売額)について検討したところ、地域的特徴として人口に比して農業面では中央高地地方のダクラク省やメコンデルタ地方の諸省、同様に漁業面ではメコンデルタ地方の南端の諸省、また工業面ではバリア＝ブンタウ省とホーチミン市などとハノイ市やハイフォン市などの諸省市、さらに小売業面ではホーチミン市・ハノイ市・ダナン市の中央直轄市が卓越していた。
6. 人口に対する農業・漁業・工業・小売業という社会経済的背景からみると、ベトナム全体ではホーチミン市・バリア＝ブンタウ省周辺の南東地方からメコンデルタ地方にかけての南部デルタ地域が、1・2で記した人口集積と共に1990年代のベトナムの変革期における発展のポテンシャルのより高い地域であったことがわかった。

1990年代以降のベトナムと各国との経済的連携が強まる中で、日本とは異なる政治体制の下での人口現象が、更なる社会経済的発展との関連でどのように地域的に現れてくるか、今後の動向が注目されるところである。

今回の報告では、限られた統計データを基にしたの考察であり、また現地調査では通訳を依頼したものの聞き取りに制約があった。今後はベトナムの人口現象の追究に諸地域の人口移動や労働市場形成などを含めて、更に調査資料を充実させた分析が必要となろう。

注

- 1) ベトナムの省や地名のカタカナ表記については、古田(1995)、(財)自治体国際化協会(シンガポール事務所)編(2007)などを参考にしているが、確定的な表記ではない。地名や省名などにはアルファベット表記を付記したが、発音補助記号については省略している。
- 2) <http://faostat.fao.org/> FAOSTATのProductionによる。
- 3) http://www.fas.usda.gov/scripts/AttacheRep/attache_lout.asp アメリカ農務省の「GRAIN Report」“Vietnam Coffee; Coffee annual report 2005”による。
- 4) “THE 1999 CENSUS OF VIETNAM AT A GRANCE PRELIMINARY RESULTS”の統計では、項目によっては抽出統計であったり、軍人に関する人口資料は除かれていたりする。1989年では53統計区(省市)、1999年では61統計区(省市)で構成され、10年間の変化にかかわるデータについて

ては61統計区に再構成されており、これらの資料を用いて分布図を作成した。なお、本報告で用いた階級区分図の作成に当たっては、自然分類による階級区分を行った。すなわち、各省の統計数値を昇順で並べ、その数値列の変化する個所を階級の境界値（閾値）とした。この理由は、類似した統計数値を示す部分地域を等質地域と置き換えて、これらの等質地域とみなした地域の配置パターンで地域の構造を推定する考え方を採ったからである。

また、分布図については描図にフリーソフトのMANDARAを援用した。1989年の53省市別円積グラフの中心点については各省市域の中心点を代表点とし、1999年の61省市別円積グラフの中心点については、各直轄市や省都の市街地を代表地点としている。

参考文献

- 安食和宏 (2003)：「第4章 マングローブ林の破壊と養殖池への転用 2) ベトナムの事例」, 宮城豊彦・安食和宏・藤本潔著『日本地理学会海外地域研究叢書1 マングローブな人たち・人びと・みらい』古今書院, 114-119.
- 新井利彦 (2007)：『ベトナムの少数民族定住政策史』, 風響社, 438p.
- 荒神衣美 (2006)：「第3章 ベトナム—国際市場とのつながりを強めた農業・農村とその地域差—」, 重富真一編『グローバル化と途上国農村市場の変化—統計的概観—』調査研究報告書 アジア経済研究所, 53-77.
- 石 南國・早瀬保子 (2000)：『アジアの人口問題』, 大明堂, 234p.
- 石田暁恵 (2006)：「土地回収制度を中心とするベトナムの土地制度に関する一考察」, 『アジア経済』, XLVIII-8, 2-26.
- 石田正美編 (2005)：『メコン地域開発 残された東アジアのフロンティア』アジア経済研究所, 387p.
- 伊藤正一 (2007)：「ベトナムのコメ経済及びコメ輸出メカニズム」, 「世界におけるコメの消費拡大・普及戦略研究 (科学研究費基盤研究A) 資料公開6. 2006年度研究報告会 シンポジウム資料 論文」, 76-106.
- 伊藤正子 (2003)：「タイ族・ヌン族の国内移住の構造」, 東南アジア研究, 40巻4号, 484-501.
- 岩井美佐紀 (2006)：「組織的移住政策にみるベトナムの国家と社会の関係- 紅河デルタから「新経済区」への開拓移住」, 寺本 実編『ドイモイ下のベトナムの「国家と社会」をめぐる』, 調査研究報告書 地域研究センター 2005-IV-07 アジア経済研究所, 89-119.
- 大塚昌利・高木亨・松井秀郎・横島康吉 (2004)：「1990年代末におけるベトナムの工業の立地形態」, 地球環境研究 (立正大学), Vol.6, 71-84.
- 小川浩一 (2000)：「ドイモイ後のベトナムの社会変動—南北格差の視点から—」, 東海大学紀要, 第74輯, 127-169.
- 香川広海 (2003)：「ベトナム領メコン・デルタ開発の現状とその影響」, 現代社会文化研究, No26, 147-162.
- 樫永真佐夫 (2005)：「ベトナム 6 黒タイ 黒タイの拡散とそ

の現在」, 綾部恒雄監修・林行夫・合田濤編『講座 世界の先住民族 ファースト・ピープルの現在 02 東南アジア』明石書店, 123-139.

梶村光郎 (2007)：「ベトナムにおける少数民族の問題と教員養成 —タイグエン師範大学の場合—」, 琉球大学教養学部紀要, 第71集, 27-36.

金丸良子 (2005)：「3 ベトナム北部の少数民族の特色」, 『中国少数民族ミャオ族の生業形態』, 古今書院, 294-304.

菊池一雅 (1988)：『ベトナムの少数民族』, 古今書院, 187p.

グエン・カオ・ファン, グエン・クアン・ミー (2001)：「第1回 紅河デルタの地域開発と農村の変貌」, 地理 (古今書院), 46-8, 80-87.

合田 濤 (2005)：「ベトナム フラグライ 社会主義のもとでの先住民」, 綾部恒雄監修・林行夫・合田濤編『講座 世界の先住民族 ファースト・ピープルの現在 02 東南アジア』明石書店, 140-157.

斎藤一夫 (1978)：「東南アジア米輸出諸国の農業発展— 理論的説明の精緻化・補強の視点から—」, 東南アジア経済, 15-4, 495-509.

坂本茂樹 (2007)：「ベトナム：活況を呈する石油ガス産業の新たな潮流」, (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構「石油天然ガスレビュー」, Vol41-No1, 79-84.

桜井由躬雄 (1999)：「十九世紀東南アジアの村落—ベトナム紅河デルタにおける村落形成—」, 『岩波講座 世界歴史20 アジアの〈近代〉19世紀』岩波書店, 119-148.

佐々木武彦 (2006)：「3. イネ品種の選定法」, (独)全国農業改良普及支援協会『平成17年度農林水産省持続的農業技術協力効率化委託事業報告書 ベトナムにおける持続的な農業技術を推進するための手引』, 20-24.

勸自治体国際化協会 (シンガポール事務所) 編 (2007)：『各国の地方自治シリーズ ASEAN 諸国の地方行政 ベトナム社会主義共和国編』勸自治体国際化協会, 58p.

司馬遼太郎 (1996)：『人間の集団について ベトナムから考える 改版』, 中公文庫 (中央公論新社), 309p.

高谷好一 (1985)：「メコンデルタの水文と土地利用」, 岩田慶治他監修・高谷好一著『東南アジア選書1 東南アジアの自然と土地利用』勁草書房, 100-104.

竹内郁雄 (2006)：「ドイモイ下のベトナムにおける農村から都市への人口移動と「共同体」の役割試論」, 寺本 実編『ドイモイ下のベトナムの「国家と社会」をめぐる』, 調査研究報告書 地域研究センター 2005-IV-07 アジア経済研究所, 163-199.

田畑久夫ほか (2001)：「45 キン (京) 族」, 『中国少数民族事典』東京堂出版, 188-189.

長 憲次 (2005)：『市場経済下ベトナムの農業と農村』, 筑波書房, 326p.

坪井善明 (2002)：「8 ベトナム — ドイモイの一五年」, 池端雪浦ほか編『岩波講座 東南アジア史 第9巻「開発」の時代と「模索」の時代』, 231-256.

E. H. G. ドビー著, 小堀巖訳 (1961)：「第20章 インドシナ

- の文化的・社会的景観」,『東南アジア』古今書院, 317-329.
- E. H. G. Dobby (1958): *Southeast Asia*. University of London Press LTD.
- 西村博行 (1975): 「特集: メコンデルタの自然と農業 メコンデルタの農家経済における稲作経営分析と経営問題」, 東南アジア研究, 13巻1号, 127-145.
- 早瀬保子 (2004): 『アジアの人口問題 グローバル化の波の中で』アジア経済研究所, 304p.
- 春山成子 (2004): 『ベトナム北部の自然と農業 紅河デルタの自然災害とその対策』, 古今書院, 131p.
- 古田元夫 (1995): 『ベトナムの世界史 中華世界から東南アジア世界へ』, 東京大学出版会, 274p.
- 堀 博 (1996): 『メコン河 開発と環境』古今書院, 476p.
- 松井重雄編 (2001): 『変貌するメコンデルタ ファーミングシステムの展開』農林統計協会, 169p.
- 横畠康吉・大塚昌利・松井秀郎・高木亨 (2002): 口頭発表「メコン下流地域の農業 ドイモイ政策以降の農業について」第57回立正地理学会研究発表大会資料.
- 吉田淳子・橋本俊二郎 (2003): 「ヴェトナム産魚醤油ニョクマム」, 「中村学園研究紀要」, 第35号, 189-194.
- 吉本康子 (2005): 「ベトナム 8 チャム 「亡国の民」の現在」, 綾部恒雄監修・林行夫・合田濤編『講座 世界の先住民族ファースト・ピープルの現在 02 東南アジア』明石書店, 158-174.
- Central Census Steering Committee (1999): 『THE 1999 CENSUS OF VIETNAM AT A GLANCE PRELIMINARY RESULTS』, General Statistical Office, 37p.
- Central Census Steering Committee (2000): 『1999 Population and Housing Census : Sample Results』, General Statistical Office, 238p.
- DU VAN VINH・TRAN HUU THUC (1996): 『Population Data of Sparsely Populated Areas in Vietnam』, Statistical Publishing House, 283p.
- LE BA THAO (1997): 『VIETNAM the country and its geographical regions』, The Gioi Publishers, 617頁.
- NGUYEN TRONG DIEU (1992): 『GEOGRAPHY OF VIETNAM』, Foreign Languages Publishing House, 184頁.
- Socialist Republic of Vietnam General Statistical Office (2000): 『Statistical Yearbook 1999』, Statistical Publishing House, 438p.
- Tran Anh Tuan (2006): 「Institutional Analysis of the Contemporary Land Consolidation in the Red River Delta : A Village-Level Study of Dong Long Commune in Tien Hai District, Thai Binh Province, Vietnam」, 人文地理 (人文地理学会), 58-1, 20-39.
- Vu Tuan Anh (ヴァー・トゥアン・アイン) (1998): 「第1節 1990年代のベトナム経済」, 磯部啓三編『ベトナムとタイ—経済発展と地域協力—』, 大明堂, 1-13.

要 旨

ベトナムでは共産主義一党体制の下で、対外開放政策や市場メカニズムの導入がなされ、日本をはじめとする諸外国からの企業進出が著しくみられている。長い戦乱の影響をようやく抜けつつ、1986年のドイモイ政策以来、国内各地では経済発展や国土開発も盛んである。本報告は、この初期にあたる1990年代の社会経済的激変期の姿を主に統計を用いて探り、ベトナムにおける人口現象の諸相とその社会経済的背景について的一端を地域的に明らかにしようとするものである。

1990年代に人口現象の活発な変化のみられた地域は、北部のハノイ市を中心とした北部デルタ地域と、南部のホーチミン市を中心とする南部デルタ地域である。稲作の盛んなこれらの地域には高い人口集積がみられ、ベトナムでの2極構造をなしている。これらの地域では、地形や気候的差異、あるいは開発の歴史的経緯や社会的組織などの影響から人口現象に地域差が生じている。北部デルタ地域では港がトンキン湾岸に形成され、水上交通の結節点や観光・漁業の基地として都市が発展している。一方、南部デルタ地域では水上交通の要衝である渡河点には地方都市の形成がみられるものの、河口や海岸地帯には低湿地が広がり、ここでは都市化地域はみられない。2つの主要なデルタ地域では、人口集積地の形成や配置にも、稲作卓越地域としての共通性とデルタの形状と海岸の地形の差異による個別性が反映している。他方、両デルタ地域ほどの地域的広がりはないものの、中部のダナン市において人口が伸び、また中部高原地方でも大きな人口変動の兆しがみられていた。

人口が地域の社会経済を動かすポテンシャルであり、地域の社会経済力がまた人口を支えるポテンシャルでもある。そこで、ベトナムにおける1990年代の人口分布を考察するに当たり、当該地域の人口を維持している社会経済的背景の一端として、農業・漁業・工業・小売業について検討した。人口に比して農業面では中央高地地方のダクラク省やメコンデルタ地方の諸省、同様に漁業面ではメコンデルタ地方の南端の諸省、また工業面ではバリア＝ブントウ省とホーチミン市などとハノイ市やハイフォン市などの諸省市、さらに小売面ではホーチミン市・ハノイ市・ダナン市の中央直轄市が卓越するという地域的特徴がみられた。これらのことから1990年代のベトナムの変革期にあって、ホーチミン市やバリア＝ブントウ省周辺を含む南東地方からメコンデルタ地方にかけての南部デルタ地域が、国土全体からみた人口集積や社会経済面で、発展のポテンシャルのより高い地域であったことがわかった。

Some Aspects of the Population Phenomenon and Socioeconomic Background in the 1990s, Vietnam

MATSUI Hideo*, YOKOHATA Yasuyoshi**, OHTSUKA Masatoshi***, TAKAGI Akira****

*Elementary and Secondary Education Bureau, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology-JAPAN

**Faculty of Management and Information Science, Shikoku University

***Faculty of Geo-environmental Science, Rissho University

****Institute for Areal Studies, Foundation

Abstract:

After the policy of Doi Moi in 1986, economic growth and national development in Vietnam were remarkable in the 1990s. This report tries to clarify some aspects of population phenomenon and socioeconomic background in the country by using statistics.

In the 1990s, an active change in the population phenomenon was seen at two delta regions. They were a northern delta region in which Ha Noi City is located and the southern delta region in which Ho Chi Minh City is located. High population accumulation was seen in these two active rice farming regions, and they formed the bipolar system in Vietnam.

In the northern part and the southern part of Vietnam, regional differences are seen in the population phenomenon also in the delta region because of geographical features, climate difference, historical details of development and the influence such as social organizations.

Many ports for trade, tourism and fishery are formed along the Tonkin Gulf shore, and it advances the city formation in the northern delta region. On the other hand, the swale stretches to the mouth of a river and the coastal zone in the southern delta region, and the city development is not seen here. In addition, the local city has been formed around crossings, strategic points of the river.

These two arrangements of the population density concentration in the main delta region is an individual reflection by the difference among commonness as the rice farming excellence region, the shape of the delta and geographical features in the coast. Regarding other region, the population changes in Da Nang City in the central part and the provinces in the central plateau were remarkable.

Population is potential for moving the social economy in a district; also, it is potential for social economic power in the region to support the population. According to the analysis of the regional pattern of agriculture, fishery, industry, and retail trade, we examined the background of population distribution pattern in the 1990s.

On an agricultural side, the Dac Lac province in the central plateau provinces and the Mekong delta provinces were distinguished. Similarly, the south end of the Mekong delta provinces excelled in the fishery side.

The cities in Ba Ria-Vung Tau province and Ho Chi Minh City, Ha Noi City and Hai Phong City were superior on the industrial side, Ho Chi Minh City, Ha Noi City and Da Nang City were stood high on the retail side compared with the population.

It was clarified that the potential for the demographic and socio-economic changes was higher in the southern part delta region than the other regions in Vietnam.

Keywords: Vietnam, population phenomenon, socioeconomic background, Doi Moi, 1990s